

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月27日

【事業年度】 第77期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 ハウス食品グループ本社株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦上博史

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【電話番号】 (06)6788 - 1231番（大代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 中島剛士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町6番3号
ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社

【電話番号】 (03)3264 - 1231番（大代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートコミュニケーション本部長 佐久間 淳

【縦覧に供する場所】 ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社
（東京都千代田区紀尾井町6番3号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	296,695	293,682	250,066	253,386	275,060
経常利益	(百万円)	19,100	20,797	19,837	21,125	18,253
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	13,767	11,458	8,752	13,956	13,703
包括利益	(百万円)	9,754	7,981	12,284	21,581	15,973
純資産額	(百万円)	279,144	280,930	286,883	298,567	301,343
総資産額	(百万円)	371,025	367,194	369,335	382,021	396,732
1株当たり純資産額	(円)	2,454.34	2,469.20	2,559.12	2,700.99	2,791.64
1株当たり当期純利益金額	(円)	134.32	113.73	86.87	139.75	139.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.65	67.75	69.81	70.41	68.63
自己資本利益率	(%)	5.52	4.62	3.46	5.30	5.06
株価収益率	(倍)	33.13	31.00	41.90	20.71	20.08
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,913	24,218	23,181	16,140	19,483
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,008	6,356	8,558	10,398	21,467
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,317	7,567	6,172	10,068	12,739
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	62,495	69,870	78,343	75,705	62,682
従業員数	(人)	6,066	6,122	6,153	6,169	6,502
[外、平均臨時雇用者数]		[4,587]	[4,295]	[4,054]	[3,851]	[3,788]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収益	(百万円)	20,493	20,990	21,061	22,464	16,271
経常利益	(百万円)	10,243	10,264	10,963	12,079	4,588
当期純利益	(百万円)	12,569	10,988	10,645	13,096	6,787
資本金	(百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数	(千株)	100,751	100,751	100,751	100,751	100,751
純資産額	(百万円)	176,504	180,377	187,923	193,625	189,581
総資産額	(百万円)	213,382	206,885	216,741	222,917	225,485
1株当たり純資産額	(円)	1,751.89	1,790.35	1,865.28	1,944.40	1,943.65
1株当たり配当額	(円)	44.00	46.00	46.00	46.00	46.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(22.00)	(23.00)	(23.00)	(23.00)	(23.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	122.64	109.06	105.66	131.13	69.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.72	87.19	86.70	86.86	84.08
自己資本利益率	(%)	7.03	6.16	5.78	6.86	3.54
株価収益率	(倍)	36.29	32.32	34.45	22.07	40.54
配当性向	(%)	35.9	42.2	43.5	35.1	66.4
従業員数	(人)	288	302	326	366	392
株主総利回り	(%)	127.1	102.3	106.8	87.0	85.9
(比較対象：配当込みTOPIX)	(%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価	(円)	4,630	4,710	4,065	3,745	3,070
最低株価	(円)	3,120	2,912	3,085	2,789	2,634

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1947年6月 (株)浦上糧食工業所を設立。資本金197,500円。
1949年1月 名称を(株)ハウスカレー浦上商店と改称。
1959年11月 東大阪工場にカレー製造工場竣工。
1960年11月 名称をハウス食品工業(株)と改称。
1963年9月 パーモントカレー発売。
1964年4月 プリンミクス発売。
1966年6月 奈良県大和郡山市に奈良工場竣工。
1970年3月 大阪府東大阪市に研究所竣工。
1970年5月 栃木県佐野市に関東工場竣工。
1970年6月 合弁会社サンハウス食品(株)設立。レトルト食品発売。
1970年8月 合弁会社ハウス配送(株) (現ハウス物流サービス(株)) 設立。
1970年11月 イデアックセンター (研修所) 竣工。
1971年7月 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第2部上場。
1973年3月 練りスパイス発売。
1973年4月 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第1部に指定。
1973年6月 即席麺発売。
1974年9月 東京都中央区に東京本部設置。
1976年4月 福岡県古賀市に福岡工場竣工。
1977年6月 スナック食品発売。
1982年12月 静岡県袋井市に静岡工場竣工。
1983年12月 合弁会社ハウスフーズ&ヤマウチ社 (現ハウスフーズアメリカ社) を米国カリフォルニア州に設立。
1984年9月 子会社(株)エイチ・アイ・イー (現ハウスビジネスパートナーズ(株)) 設立。
1985年8月 子会社(株)デリカシェフ設立。
1988年3月 決算期を11月30日から3月31日に変更。
1989年4月 子会社(株)エスパック (現ハウスあいファクトリー(株)) 設立。
1989年4月 子会社カレーハウスアメリカ社を米国カリフォルニア州に設立。
1993年3月 千葉県四街道市にソマテックセンター (研究所) 竣工。
1993年8月 子会社サンサプライ(株)設立。
1993年10月 社名をハウス食品工業(株)からハウス食品(株)へ改称。
東京本部を東京本社に改称。大阪本社との2本社体制に変更。
1997年4月 子会社カレーハウスアメリカ社を子会社ハウスフーズアメリカ社に吸収合併。
1997年7月 子会社ハイネット(株)設立。
1997年8月 東京都千代田区に東京本社ビル竣工。
2000年11月 子会社台湾カレーハウスレストラン社 (現台湾壱番屋社) 設立。
2001年10月 合弁会社上海ハウス味の素食品社設立。
2003年4月 子会社ハウスフーズホールディングUSA社設立。
2004年1月 子会社上海ハウス食品社設立。
2004年5月 ウコンの力発売。
2004年6月 子会社上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン社 (現壱番屋レストラン管理(中国)社) 設立。
2004年8月 子会社(株)ハウス食品分析テクノサービス設立。
(株)ギャバンと業務提携。
2004年10月 朝岡スパイス(株)の株式を取得し子会社化。
2006年4月 ハウスウェルネスフーズ(株)の株式を取得し子会社化。
2007年9月 子会社韓国カレーハウス社設立。
2010年5月 ミネラルウォーター事業を譲渡。

2010年6月	合弁会社上海ハウス味の素食品社の清算に伴い、中国レトルト事業を、子会社上海ハウス食品社に統合。
2011年4月	子会社ハウス食品（上海）商貿社（現ハウス食品（中国）投資社）設立。
2011年7月	合弁会社ハウスオソサファフーズ社設立。
2011年12月	東大阪工場を閉鎖し、スパイス製造を奈良工場へ統合。
2012年1月	子会社ハウスフーズベトナム社設立。
2012年10月	子会社エルブリトメキシカンフードプロダクツ社設立。
2012年12月	㈱堀江大和屋（現在は㈱ヴォークス・トレーディングと統合）の株式を取得し、同社およびその子会社の大連堀江大和屋食品社（現大連ハウス食品社）を子会社化。
2013年4月	子会社ハウス食品分割準備㈱（現ハウス食品㈱）設立。
2013年5月	㈱ヴォークス・トレーディングの株式を取得し、同社およびその子会社のジャワアグリテック社、ティムフード社ほか6社を子会社化。
2013年9月	子会社ハウスレストラン管理（北京）社設立。
2013年10月	持株会社体制に移行し、社名をハウス食品グループ本社㈱と改称。 香辛・調味加工食品事業をハウス食品㈱に、健康食品事業をハウスウェルネスフーズ㈱にそれぞれ承継。
2013年11月	子会社ハウスレストラン管理（広州）社設立。
2015年11月	子会社台湾ハウス食品社設立。
2015年12月	㈱吉番屋の株式を取得し、同社およびその子会社のイチバンヤUSA社、吉番屋香港社を子会社化。 子会社吉番屋国際香港社設立。
2016年4月	子会社㈱堀江大和屋を子会社㈱ヴォークス・トレーディングに吸収合併。
2016年5月	子会社浙江ハウス食品社設立。
2016年6月	㈱ギャバンの株式を取得し、同社およびその子会社のギャバンスパイスマニュファクチャリング社を子会社化。
2017年3月	子会社イチバンヤUK社設立。
2017年8月	マロニー㈱の株式を取得し、子会社化。
2017年10月	子会社ハイネット㈱清算完了。
2018年12月	子会社ハウスレストラン管理（広州）社清算完了。
2019年4月	ハウス物流サービス㈱の一部を除く貨物運送事業を、吸収分割により、味の素物流㈱（同日付でF - L I N E ㈱に商号変更）に承継。
2019年11月	子会社ハウスレストラン管理（北京）社清算完了。
2020年9月	子会社イチバンヤインターナショナルUSA社設立。
2020年12月	㈱大黒商事の株式を取得し、子会社化。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2022年4月	子会社ハウス食品グループアジアパシフィック社設立。
2022年9月	キーストーンナチュラルホールディングス社の株式を取得し、同社およびその子会社のネイチャーソイ社、スーペリアナチュラル社を子会社化。
2022年10月	子会社パッチワークキルト㈱設立。
2022年11月	PT Sasa Inti と合弁会社ササハウスフーズインドネシア社を設立し、子会社化。
2022年12月	子会社韓国カレーハウス社清算完了。

3 【事業の内容】

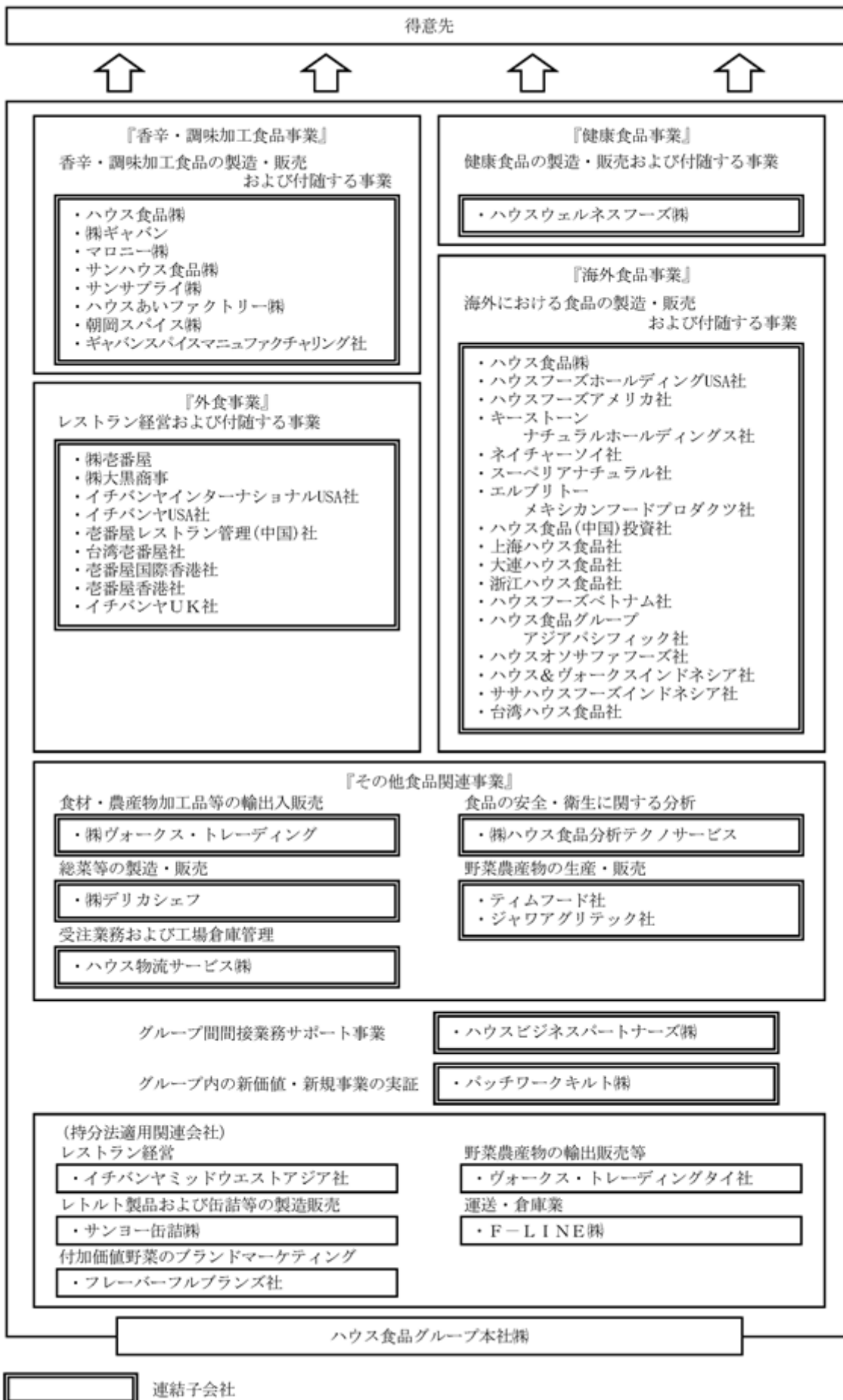
当社グループは、持株会社体制を採っており、当社、連結子会社42社および関連会社5社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連するその他のサービスおよびレストラン経営等の事業活動を展開しております。

海外においても、現地子会社による食料品の製造販売やレストラン経営等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、関連会社については、どのセグメントにも属していません。

また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
ハウス食品㈱	大阪府 東大阪市	2,000	香辛・調味加工食品事業 海外食品事業	100.00	当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任等...有	1 2
ハウスウェルネスフーズ㈱	兵庫県 伊丹市	100	健康食品事業	100.00	当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任等...無	
㈱吉番屋	愛知県 一宮市	1,503	外食事業	51.00	役員の兼任等...有	1 3 4
㈱ギャバン	東京都 中央区	100	香辛・調味加工食品事業	100.00	当社グループの製品のの一部を製造 しております。また、当社より資 金援助を受けております。 役員の兼任等...無	
マロニー㈱	大阪府 吹田市	60	香辛・調味加工食品事業	100.00	役員の兼任等...無	
サンハウス食品㈱	愛知県 江南市	100	香辛・調味加工食品事業	100.00 (100.00)	当社グループの製品のの一部を製造 しております。 役員の兼任等...無	
サンサプライ㈱	愛知県 江南市	50	香辛・調味加工食品事業	100.00 (100.00)	材料の一部を当社グループに販売 しております。 役員の兼任等...無	
ハウスあいファクトリー㈱	大阪府 東大阪市	60	香辛・調味加工食品事業	100.00 (100.00)	当社グループの製品のの一部を製造 しております。 役員の兼任等...無	
朝岡スパイス㈱	東京都 千代田区	16	香辛・調味加工食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...無	
㈱大黒商事	北海道 旭川市	3	外食事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...無	
㈱ヴォークス・トレーディング	東京都 中央区	500	その他食品関連事業	86.28	材料の一部を当社グループに販売 しております。また、当社より資 金援助を受けております。 役員の兼任等...有	
㈱デリカシェフ	埼玉県 久喜市	60	その他食品関連事業	100.00	当社所有の建物、機械装置を賃借 しており、当社より資金援助を受 けております。 役員の兼任等...無	
ハウス物流サービス㈱	大阪府 東大阪市	80	その他食品関連事業	100.00	当社グループの製品等の受注業務 および工場倉庫管理を主に行っ ております。 役員の兼任等...無	
㈱ハウス食品分析テクノサービス	千葉県 四街道市	60	その他食品関連事業	100.00	当社グループの製品等の栄養成分 分析を主に行っております。 役員の兼任等...無	
ハウスビジネスパートナーズ㈱	大阪府 東大阪市	10	全社（共通）	100.00	当社グループの間接業務の受託を 主に行っております。 役員の兼任等...無	
パッチワークキルト㈱	東京都 千代田区	10	全社（共通）	100.00	当社グループの新価値・新規事業 の実証を主に行っております 役員の兼任等...無	
ハウスフーズホールディングUSA社	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ	162,000千US\$	海外食品事業	100.00	当社グループの米国における事業 を統括しており、当社より資金援 助を受けております。また、ハウ スフーズアメリカ社に建物、機械 装置、土地の貸与を行っておりま す。 役員の兼任等...有	1
ハウスフーズアメリカ社	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ	2,350千US\$	海外食品事業	100.00 (100.00)	製品の一部を当社グループより仕 入れており、当社より資金援助を 受けております。また、ハウス フーズホールディング USA社所有 の建物、機械装置、土地を賃借し ております。 役員の兼任等...有	1
キーストーンナチュラルホールディ ングス社	米国ペンシルベニア州 フォールクロフト	19,904千US\$	海外食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...有	1
ネイチャーソイ社	米国ペンシルベニア州 フィラデルフィア	23,955千US\$	海外食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...無	1
スーペリアナチュラル社	カナダブリティッ シュ・コロンビア州バ ンクーバー	2,209千カナダドル	海外食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...無	
エルプリトームキシカンフードプロダ クツ社	米国カリフォルニア州 インダストリー	4,200千US\$	海外食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...無	
イチバンインターナショナルUSA社	米国カリフォルニア州 トーランス	300千US\$	外食事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...無	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	摘要
イチバンヤUSA社	米国カリフォルニア州 トーランス	7,000千US\$	外食事業	100.00 (80.00)	役員の兼任等...無	
ハウス食品(中国)投資社	中国上海市	610,943 千中国元	海外食品事業	100.00	当社グループの中国における事業を統括しております。 役員の兼任等...無	1
上海ハウス食品社	中国上海市	131,566 千中国元	海外食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...無	1
大連ハウス食品社	中国遼寧省大連市	194,880 千中国元	海外食品事業	100.00 (74.53)	役員の兼任等...無	1
浙江ハウス食品社	中国浙江省平湖市	274,245 千中国元	海外食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...無	1
壹番屋レストラン管理(中国)社	中国上海市	111,176 千中国元	外食事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...無	1
ハウスフーズベトナム社	ベトナムドンナイ省	4,798億ドン	海外食品事業	100.00	役員の兼任等...無	1
ハウス食品グループアジアパシフィック社	タイバンコク都	1,132,120千バーツ	海外食品事業	100.00 (0.06)	当社グループの東南アジアにおける事業を統括しております。 役員の兼任等...無	1
ハウスオソサファーズ社	タイバンコク都	167,000千バーツ	海外食品事業	60.00	役員の兼任等...無	
ティムフード社	タイバンコク都	185,000千バーツ	その他食品関連事業	93.40 (93.40)	役員の兼任等...無	
ハウス&ヴォークスインドネシア社	インドネシア ジャカルタ首都特別州	324億ルピア	海外食品事業	100.00 (2.96)	役員の兼任等...無	
ササハウスフーズインドネシア社	インドネシア ジャカルタ首都特別州	100億ルピア	海外食品事業	49.00	役員の兼任等...無	5
ジャワアグリテック社	インドネシア 中部ジャワ州 スマラン市	212億ルピア	その他食品関連事業	91.76 (64.62)	役員の兼任等...無	
台湾ハウス食品社	台湾台北市	29,000 千台湾元	海外食品事業	100.00	製品の一部を当社グループより仕入れております。 役員の兼任等...無	
台湾壹番屋社	台湾台北市	107,000 千台湾元	外食事業	80.00 (80.00)	役員の兼任等...無	
壹番屋国際香港社	中国香港九龍市	7,500 千香港ドル	外食事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...無	
壹番屋香港社	中国香港九龍市	26,375 千香港ドル	外食事業	96.00 (76.80)	役員の兼任等...無	
ギャバンスバイスマニファクチャリング社	マレーシアペナン州	64,100 千リンギット	香辛・調味加工食品事業	100.00	材料の一部を当社グループに販売しております。 役員の兼任等...無	1
イチバンヤUK社	英国ロンドン市	4,500千ポンド	外食事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...無	
(持分法適用関連会社)						
フレーバーフルブランズ社	米国カリフォルニア州 ラデラランチ	5,840千US\$	-	25.00	役員の兼任等...無	
イチバンヤミッドウエストアジア社	タイバンコク都	50,000千バーツ	-	42.00 (37.00)	役員の兼任等...無	
ヴォークス・トレーディングタイ社	タイバンコク都	23,000千バーツ	-	49.00 (49.00)	役員の兼任等...無	
サンヨー缶詰㈱	福島県 福島市	155	-	30.97	当社グループの製品の一部を製造しております。 役員の兼任等...無	
F-LINE㈱	東京都 中央区	2,480	-	26.08	当社グループの製品の一部を輸送しております。 役員の兼任等...無	

(注) 1. 「資本金又は出資金」欄に記載した外貨建の資本金または出資金については、各国現地通貨で表示しております。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. 1: 特定子会社に該当します。

5. 2: ハウス食品㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	124,924百万円
経常利益	8,922百万円
当期純利益	6,280百万円
純資産額	48,964百万円
総資産額	94,774百万円

6. 3: 有価証券報告書を提出しております。

7. 4: ㈱壹番屋については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

8. 5: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
香辛・調味加工食品事業	2,499	[692]
健康食品事業	228	[15]
海外食品事業	1,341	[97]
外食事業	1,169	[1,038]
その他食品関連事業	777	[1,926]
全社(共通)	488	[20]
合計	6,502	[3,788]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)は、特定のセグメントに属していない従業員であります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて333名増加した主な理由は、2022年9月30日付で、キーストーンナチュラルホールディングス社、ネイチャーソイ社、スーペリアナチュラル社を連結の範囲に含めたためであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
392	42.1	15.7	8,069,729

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	392
合計	392

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社からグループ会社への出向者・休職者を除く)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)は、特定のセグメントに属していない従業員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3		
		全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
16.3	50.0	-	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 「-」は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略していることを示しております。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1、2	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)3、4、5、8	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1、6、7、8		
			全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
ハウス食品(株)	6.3	81.5	70.8	75.4	60.5
ハウスウェルネスフーズ(株)	1.9	-	63.9	66.4	80.0
(株)吉番屋	13.9	38.5	55.8	78.1	116.8
(株)ギャバン	14.1	-	-	-	-
マロニー(株)	0.0	-	-	-	-
サンハウス食品(株)	5.6	75.0	55.2	69.7	58.9
(株)デリカシェフ	9.1	-	72.3	69.5	93.1
ハウス物流サービス(株)	20.0	-	-	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 管理職に占める女性労働者の割合について、出向者は出向先の従業員として集計しております。
- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 男性労働者の育児休業取得率について、出向者は出向先の従業員として集計しております。
- 「-」は男性労働者の育児休業の対象となる従業員が無いことを示しております。
- 労働者の男女の賃金の差異について、出向者は出向元の従業員として集計しております。
- 非正規雇用労働者は、パートタイマー、期間社員等であり、派遣社員は除いております。
- 「-」は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略していることを示しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3要素をグループ理念体系と位置づけております。グループ理念体系により、めざす方向性を明確にし、一貫性をもった事業活動による成長を図っております。

『創業理念』

日本中の家庭が幸福であり、そこにはいつも温かい家庭の味ハウスがある。～幸せな家庭のマーク～

『グループ理念』

食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共に作るグッドパートナーをめざします。

『ハウスの意(こころ)』

社は(「誠意・創意・熱意を持つ。」)・ハウス十論で構成

(2) 経営環境

当社の経営環境は、コロナ出口における経済活動再開に伴う需給バランスの乱れやロシアによるウクライナ侵攻を背景にした原材料・エネルギーコストの高騰や世界的なインフレの進行および各国通貨の金利上昇など先行き不透明な状況が続いているなか、国内における人口減少や超高齢社会の進行、それに伴う労働力不足、海外における人口の増加、異常気象による天然資源・食糧・水の不足など社会問題はますます深刻化しております。

このような状況下で、当社グループにおいては、一部製品・サービスで価格改定を実施し、足元の急激な環境変化に対応するとともに、将来のあるべき姿を見据え、バックキャスト視点でクオリティ企業への変革を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共に作るグッドパートナーをめざします。」というグループ理念の考え方のベースとなる、一企業市民として果たすべき「お客様に対して」「社員とその家族に対して」「社会に対して」という「3つの責任」を企業活動の柱としております。2021年4月よりスタートした第七次中期計画では、「3つの責任」全てにおいて明確な行動計画を設定して、クオリティ企業への変革に向けた取組を加速しております。

「お客様に対して」では、グローバルにプレゼンスのあるクオリティ企業に向けて、バリューチェーン経営による事業規模倍増というあるべき姿を描いたうえで、バックキャスト視点で立案した戦略を推し進めております。「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4系列のバリューチェーンをグループの強みを最大限発揮する領域と定め、各々のバリューチェーンの強化に取り組んでおります。既存領域では、収益基盤の強化および生産性の向上に取り組み、成長領域および新規領域では、経営資源を重点的に配分してお客様への提供価値の拡大に取り組んでおります。

「社員とその家族に対して」では、一人ひとりの個性をいかすことを基本に、「働きがい変革の実行」や「個性の発揮と融合の支援」を重要テーマとしてダイバーシティの実現に取り組んでおります。

「社会に対して」では、「循環型モデルの構築」と「健康長寿社会の実現」を重要テーマとして「人と地球の健康」の実現に向け、バリューチェーン全体で社会課題の解決に向けた取組を進めております。

お客様に対する責任

スパイス系バリューチェーンにおいては、川上ではグループ一次加工機能の集約を進めるとともに、川下ではお客様の多様化に対応した顧客接点の拡大を推進しております。ギャバンスパイスマニュファクチャリング社の一次加工拠点としての機能をグループで活用し、スパイス系バリューチェーンのグローバル展開を支える拠点到進化させるため、新たに工場建設用地の取得契約を締結いたしました。カレー事業が伸長する中国においては、第三生産拠点となる浙江ハウス食品社のライン増設を実施いたしました。また、日本・中国に次ぐ新たなカレー事業の柱をアセアンに構築するために、インドネシアに現地企業ロダマスグループとの合併会社ササハウスフーズインドネシア社を設立いたしました。

機能性素材系バリューチェーンにおいては、国内での基盤強化と機能性素材のグローバル展開を並行して進めております。当期は、国内では固定費削減に努めるとともにゼリー製品の事業拡大に取り組む一方で、アセアンでの事業推進・拡大・経営統括を担うべく、ハウス食品グループアジアパシフィック社をタイに設立いたしました。また、乳酸菌L-137の強みが発揮できる欧米を中心とした海外ソリューション型B to B（飼料、素材）を優先し、営業人員・体制のグローバルシフトを加速しております。

大豆系バリューチェーンにおいては、世界的に健康志向や環境意識の高まりを背景にプラントベースドフード市場が拡大しておりますが、当社グループが米国で展開するT O F Uは、「食肉に代わる良質な植物性タンパク食品」として注目を集め販売が拡大しております。ハウスフーズアメリカ社では、旺盛な需要に対応するべく、2023年6月にロサンゼルス工場の新ラインを稼働させるほか、2025年にはケンタッキー州に大量・省人化生産を可能にした第3工場の稼働を予定しております。また、2022年9月にはメインストリーム市場への展開加速に向けて、米国・カナダにおける豆腐を含むプラントベースドフードを製造販売するキーストーンナチュラルホールディングス社をグループに迎え入れました。同社は、クリーンな原材料やおいしさに拘り、多くのお客様に健康的な食生活を提供するというビジョンを掲げ、近年着実な成長を遂げております。今後当社が保有する製品開発力やハウスフーズアメリカ社および当社グループが保有する技術との連携により、プラントベースドフード市場へのグローバルな展開に取り組んでまいります。

これらのように、第七次中期計画の2年目である2023年3月期は、グローバルにプレゼンスのあるクオリティ企業への変革に向けた経営資源の投下や組織体制の構築などを着実に推進しております。

4系列バリューチェーン	取組領域とテーマ	2023年3月期の主要な取組	
		トピックス	ねらい
スパイス系バリューチェーン	スパイス・カレーを取扱うグループ各社が共創、シナジ創出をめざす	ギャバンスパイスマニユファクチャリング社工場建設用地の取得契約を締結	ギャバンスパイスマニユファクチャリング社を、グループのグローバル展開を支える一次加工機能を担う拠点へ
		国内グループ生産拠点の再編(2023年3月期～2027年3月期)	成熟する国内市場にて伸長が続くスパイス事業の成長と収益力改善の両立のため、国内スパイス生産拠点における課題である役割や機能の重複を改善
		浙江ハウス食品社生産ライン増強	伸長する中国カレー市場の需要に対応
		ササハウスフーズインドネシア社設立	カレー事業で日本・中国に次ぐ柱をアセアンに構築
機能性素材系バリューチェーン	機能性素材の国内外での展開	ハウス食品グループアジアパシフィック社設立	アセアンでの事業推進・拡大・経営統括
		乳酸菌事業の米国での販売機能強化	エビデンスの支持が高い海外を重点化する体制へ
大豆系バリューチェーン	拡大するT O F U需要への対応と、プラントベースドフード市場への挑戦、米国外での大豆活用	ロサンゼルス工場B棟稼働(2023年6月)	T O F Uの需要拡大に対する生産能力増強
		キーストーンナチュラルホールディングス社グループ化	メインストリーム市場への展開加速
		ドイツ事務所開設	欧州への大豆事業拡大
付加価値野菜系バリューチェーン	アグリ領域での新たなバリューチェーン構築にチャレンジ	(株)農業総合研究所との資本業務提携(2023年4月契約締結)	両社のリソースを活用し、スマイルボールを含む付加価値の高い農産物および新規事業の共創を検討

社員とその家族に対する責任

クオリティ企業への変革に向けて、第七次中期計画では「ダイバーシティの実現」を掲げ、「属性の多様性・経験の多様性・適性の多様性」の切り口で取組を推進しております。「属性」の面では、女性の活躍支援を進めて女性管理職比率を高めており、また障がい者雇用も法定雇用率を上回る水準としております。「経験」の面では、グローバル人材の育成、キャリア採用の強化、更に社外での経験も成長機会と捉え副業制度の導入など、多くの施策を進めております。また「適性」については、一人ひとりの適性を可視化し、多様な経験と組み合わせた新たな人材育成体系の構築を進めております。こういった取組に加え、介護や育児といった生活上の変化に対し、介護に対するサポートや男性社員の育児休業の取得促進を行い、ライフイベントも含め多様な社員の支援を行っております。

また、これらの多様性をいかにするための組織風土づくりの一環として、2023年4月からハウス食品(株)において、人事制度を改定しております。これまでの「資格等級・能力給」を軸とした体系から「役割等級・役割給」を軸とした体系に移行し、年齢や社歴に関係なく一人ひとりが担う役割と成果にしっかりと報いていくことで、グループの多様な人材が集い活躍する、より働きがいのある企業グループをめざしてまいります。

社会に対する責任

「循環型モデルの構築」に向けては、2022年5月にScope 1, 2領域で2050年カーボンニュートラル宣言を行い、サプライチェーンを含めたCO₂削減を進めております。2022年9月にはJFEエンジニアリング(株)と「多拠点一括エネルギーネットワークサービス」の基本合意を締結いたしました。本サービスは2024年4月開始を予定しており、ハウス食品(株)の静岡工場敷地内にJFEエンジニアリング(株)が導入した設備から発電された電力を国内の関係会社・事務所に融通するもので、同一企業グループ8社17拠点への電力融通は、拠点数として国内最多レベルとなります。また、食品メーカーとして食品残渣の発生抑制を中心に廃棄物削減の取組も進めております。インドネシアのジャワアグリテック社では、食品残渣から作った堆肥を自社農園で使用する取組を進めております。

財務戦略

第七次中期計画の期間中に、4系列バリューチェーンの成長領域へ400億円、既存領域へ200億円、デジタル変革・環境領域へ100億円の、計700億円の事業投資を計画しております。また、当社グループが保有するいわゆる政策保有株式の一部売却を原資とした、120億円の自己株式取得を計画しております。

事業投資実績

投資領域	(第七次中期計画目標)	2022年3月期実績	2023年3月期実績
成長領域	(400億円)	35億円	240億円
既存領域	(200億円)	56億円	52億円
デジタル変革・環境領域	(100億円)	23億円	14億円
合計	(700億円)	114億円	306億円

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、内部統制システムをコーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有することにより、監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることを目的としております。監査等委員会は、監査等委員である取締役5名(うち、社外取締役4名)で構成され、取締役の職務の執行および取締役会の決議の適法性、妥当性の監査・監督を行っております。

取締役会は取締役12名(うち、社外取締役4名)で構成され、当社グループの重要な業務執行を決定するとともに、他の取締役およびグループ会社の業務執行を監視・監督しております。なお当期から、取締役会の運営強化と実効性向上を目的として、全取締役へのアンケート形式による取締役会実効性評価を開始しております。

取締役会の任意の諮問機関として、委員の過半数を独立した社外取締役で構成し、独立社外取締役を委員長とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置し、取締役の選任・解任、報酬決定の手続きにおいて、客観性と透明性を確保しております。また、ガバナンス強化の一環として2022年1月に経営会議の諮問機関である投資委員会を新設いたしました。4系列バリューチェーンの構築に欠かせない資本提携を目的とした合併や買収等において、成長投資資源をより有効に活用するために、案件起案時の審議フェーズと、投資実行後のモニタリングフェーズの両面でチェック機能を強化することで企業価値向上につなげてまいります。

次期の主な取組

第七次中期計画に基づき、既存領域では収益基盤の強化および生産性の向上に取り組み、成長領域および新規領域では、グループ最適の観点から経営資源を重点的に配分することで、バリューチェーンの幹を太くし、持続的な成長を実現してまいります。

スパイス系バリューチェーンにおいては、業務用市場におけるプレゼンス向上をめざし、ハウス食品(株)の業務用食品事業を同社から切り離し、(株)ギャバンと統合させることで、2023年4月よりハウスギャバン(株)が始動いたします。素材からメニュー提案までの幅広い品揃えと提案力をもったソリューション・カンパニーとして、売上高500億円、RO S10%をめざしてまいります。また、日本・中国に次ぐ第3の日本式カレー市場の創出に向けて、インドネシアの家庭用市場開拓のチャレンジを開始いたします。

機能性素材系バリューチェーンにおいては、国内事業の基盤強化を継続するとともに、海外ではアセアンにおけるビタミン飲料市場の深耕とエリア拡大を図るとともに、確かなエビデンスや高い加工特性を評価いただいている乳酸菌事業の事業立上げに取り組んでまいります。

大豆系バリューチェーンにおいては、ハウスフーズアメリカ社においては旺盛な需要に対応するべく生産体制強化を図るとともに、プラントベースドフード領域内において独自ポジションを確立すべく、キーストーンナチュラルホールディングス社とのシナジー創出に向けた取組を推進してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

ハウス食品グループでは、グループ理念として「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共に作るグッドパートナーをめざします。」を掲げています。経済的価値をつくり出しながら、社員の生きがい・やりがいを生み出し、社会との調和を図るといった、「お客様への責任」「社員とその家族への責任」「社会への責任」という「3つの責任」をステークホルダーとともに果たしていくという考え方がグループ理念の根本にあり、CSR方針にこの「3つの責任」を位置づけ、本業を通じて健全な社会と健やかな暮らしへの貢献を目指しています。同時に、「3つの責任」に取り組むことが、企業における持続可能性と関連していると考えております。

<グループCSR方針>

私たちは本業を通じて、健全な社会とすこやかな暮らしに貢献するため、3つの責任を果たします。

～ 3つの責任の取組み～

・お客様とともに

安全・安心で価値ある商品・サービスを提供し続け、心身ともに健康で豊かな暮らしに貢献します。

・社員とその家族とともに

雇用を生み出し、社員の基本的な人権、多様性を尊重します。また、人としての成長をうながし、社員とその家族の生活を豊かにします。

・社会とともに

健全な経営と事業活動により、自らの価値向上に努め、社会の発展に寄与します。

責任ある社会の一員として、法令順守はもとより、道徳観、倫理観を持って行動します。

環境に配慮した企業活動を行い、恵み豊かな地球の存続に貢献します。私たちは本業を通じて、健全な社会とすこやかな暮らしに貢献するため、3つの責任を果たします。

ガバナンス

ハウス食品グループが現在取り組んでいる第七次中期計画は、“「食で健康」クオリティ企業への変革”の実現に向けて各種重点テーマを設定しており、その計画や目標設定は、グループ本社経営会議で議論した上で、グループ本社取締役会で承認、最終的な意思決定をしています。

また、設定した重点テーマおよび目標の進捗確認は、グループ経営会議及び取締役を中心に構成するグループCSR委員会において年1回以上の報告を行い、経営に対する監督・指導を行うとともに、グループ内の連携強化を図っています。

中期計画における当社の重要な経営課題として、「社員とその家族への責任」の重点テーマでは「ダイバーシティの実現」に向けた取り組みを推進しております。

また、「社会への責任」の重点テーマでは、食を生業とする企業として、限りある食資源を価値につなげることのできる「循環型モデルの構築」に向け、バリューチェーン全体での環境負荷低減に向けた「気候変動への対応」を推進しております。

リスク管理

ハウス食品グループの中期計画では、「社員とその家族への責任」については、人事部門を中心に、また「社会への責任」においてはCSR部門を中心にリスクと機会の評価を行い、その中で優先度の高いリスク機会項目の対応策を検討しています。検討した対応策は全社戦略に織り込み、グループ本社経営会議に答申後、グループ本社取締役会にて意思決定を行っています。

対応策の進捗管理については、グループ経営会議やグループCSR委員会への報告を年1回以上行っています。

< 気候変動への対応 >

私たちの事業は、スパイスをはじめ原材料の多くを自然の恵みに頼っており、地球の健康なくしては成り立たないものです。気候変動は世界規模で影響を与える問題であり、国内外で事業展開しているハウス食品グループにとって、「社会への責任」として取り組むべき重要な課題と認識しています。

[T C F D 提言に基づく情報の開示]

ハウス食品グループは、2021年5月に、G20金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」へ賛同を表明し、TCFDコンソーシアムに加盟しました。そして、2022年度より気候変動問題の主管部門であるCSR部を中心に、TCFD提言に沿った気候変動対応に関する情報開示を進めております。

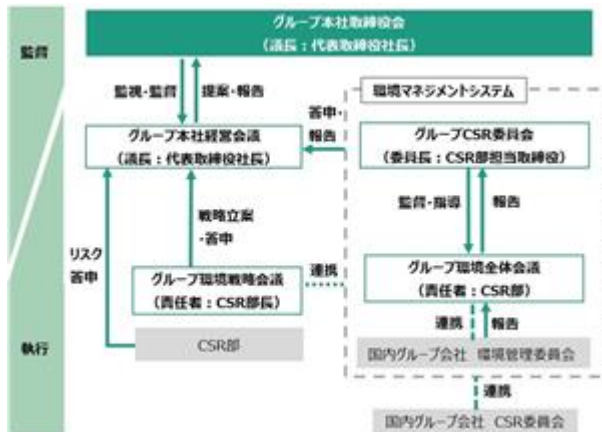
ガバナンス

ハウス食品グループでは、バリューチェーン全体での環境負荷低減をグループの重点課題と位置づけ、CO2削減の戦略および目標を中期計画に織り込み推進しています。中期計画の取り組み項目および目標は、グループ本社経営会議で議論した上で、グループ本社取締役会で承認、最終的な意思決定をしています。

また、設定した取り組み項目および目標の進捗確認は、取締役を中心に構成するグループCSR委員会でを行い、経営に対する監督・指導を行うとともに、グループ内の連携強化を図っています。

2022年5月に2050年のカーボンニュートラル（Scope 1、2）を目標に設定し、開示するとともに、削減取り組みの加速につなげています。

気候変動対応の推進体制は以下の通りです。



	会議体	開催頻度	気候変動の役割
監視・監督	グループ本社取締役会	1回/月	・気候変動対応を含め、CSR方針に基づく3つの責任に関する取り組みの戦略決議
監視・指導	グループCSR委員会	1回/年	・グループ全体の気候変動対応を含めたCSR活動に対する監督 ・グループ全体の気候変動対応に関する取組みの効果的、効率的な推進および連携強化のための指導
執行	グループ本社経営会議	2回/月	・気候変動対応を含む戦略および目標を織り込んだ中期計画の検討、取締役会への答申 ・中期計画に基づく具体策の遂行責任
	グループ環境全体会議	1回/年	・グループ各社の目標に対する進捗確認 ・グループCSR委員会への報告
	グループ環境戦略会議	随時	・気候変動対応を含む環境戦略の取り組み強化に向けて、2021年度より新設 ・気候変動対応を含むグループ環境目標と現状のギャップを踏まえ、グループ横断の取組みを技術的な面から探索 ・グループ本社経営会議への検討内容の答申

リスク管理

ハウス食品グループでは気候変動を重要な経営リスクと位置付け、「社会への責任」におけるグループの重点課題として取り組んでいます。気候変動対応の主管部署であるCSR部を中心にリスクと機会の評価を行い、その中で優先度の高いリスク機会項目の対応策を検討しています。検討した対応策は全社戦略に織り込み、グループ本社経営会議に答申後、グループ本社取締役会にて意思決定を行っています。

対応策の進捗管理については、グループ環境全体会議がグループCSR委員会への報告を行っています。

2022年度より、TCFD提言に基づくシナリオ分析を行い、リスクと機会について再度精査を行いました。今後、優先的に取り組むリスク機会項目を特定、対応策を検討し、全社戦略に反映していきます。

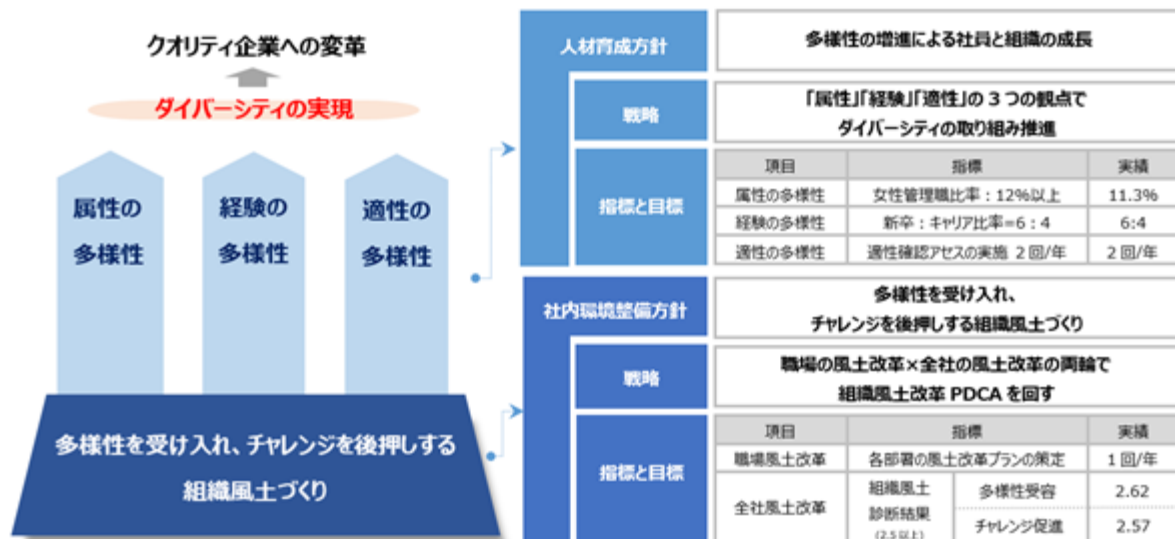
<人的資本>

人材育成および社内環境整備について

サステナビリティ全般に記載の「3つの責任」の一つである、「社員とその家族への責任」において、社員の成長支援や就労環境の充実を通じ“働きがい”を感じられる企業になっていくことで、社員と社が共に成長をしていくということを当社の基本スタンスとしております。

また、第七次中期経営計画では、クオリティ企業への変革に向けて、「社員とその家族への責任」では「ダイバーシティの実現」を掲げ、その実現に向け「属性の多様性・経験の多様性・適性の多様性」の切り口で取り組みを推進しております。さらに、これらの多様性が活かせるよう、「多様性を受け入れ、チャレンジを後押しする組織風土づくり」をグループ社員、全員参加で取り組んでおります。

当社グループは、社員一人ひとりが“働きがい”を感じられる職場へと変革し、社員一人ひとりの“多彩な個性の発揮と融合”を強力に支援することで、今後とも社員とともに成長してまいります。



(注) 1. 女性管理職比率については、国内グループ全社の合計値となります。

2. 組織風土診断は4段階評価を実施し、「社員から見た組織風土の状態」を可視化したものになります。

3 【事業等のリスク】

当社グループはグループ理念「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共に作るグッドパートナーをめざします。」の実現に向けて、「3つの責任」（お客様に対して、社員とその家族に対して、社会に対して）の全てにおいて企業市民としての責任を果たしながら、“「食で健康」クオリティ企業への変革”を進めております。

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等（以下「財政状態等」）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、すべてのリスクを網羅したのではなく、現時点では予見できないまたは問題視されていないリスクの影響を将来受ける可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避に努めております。また、リスクが顕在化した際には、経営および事業リスクの最小化に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) お客様に対する責任に関連するリスク

事業会社として持続的に成長し、世の中に独自の価値を提供し続けるための活動に関する主要なリスクは以下のとおりです。

国内市場動向に関するリスク

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>中長期では景気減速や人口減少などにより、国内需要全体が低下する影響があります。</p> <p>コロナ禍を経て、働き方や食事への接し方の変化など、お客様のライフスタイルは大きく変化しています。また、原料高等による物価上昇に伴い、消費動向にも変化が出てきています。</p>	<p>当社グループは売上の約8割を国内販売が占めており、国内市場の縮小が当社の財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。</p> <p>また、お客様変化や物価高に迅速に対応することは新たな成長機会になる一方、対応が遅れた場合には、提供価値（製品・サービス）が毀損するリスクがあります。</p>	<p>新価値創出や生産性向上を進め、リスク対応力の強化と機会獲得に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの価値提供領域を「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4系列のバリューチェーン（以下「VC」）と定め、国内外で価値創造を推進 ・既存成熟領域での生産性向上による収益力強化、国内外の成長領域への経営資源の重点配分 ・グループ横断取組（以下「GOT」）の実行による、グループ経営資源の共有化・効率化と価値提供力の向上 ・事業開発・R&D・人材開発が三位一体となり、新価値創出を推進

事業拡大に関するリスク

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループは、2013年の持株会社体制移行後、2015年に㈱吉番屋を、2016年に㈱ギャパンを、2022年に米国キーストーンナチュラルホールディングス社をグループに迎えるなど、VCの拡大を進めております。また2017年にはコーポレートベンチャーキャピタルを設立し、事業シナジーが見込まれる企業への投資を通じた新たな価値基盤の創出に取り組んでおります。その結果、企業買収に伴うのれんや無形資産を計上することがあります。</p>	<p>当社グループの成長戦略との親和性が高く、ユニークな強みを持つ事業会社をグループに迎えることで、当社グループのバリューチェーンの強靱化が図られる一方、事業計画の未達や市場環境の変化等によって、期待されるキャッシュ・フローを生み出せない場合、また当初想定したシナジーが得られない場合、企業買収に伴うのれんや無形資産について減損損失等が生じるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営会議等における投資計画の検証（財務的視点での妥当性、事業戦略視点での収益性や成長性リスク等） ・投資委員会（経営会議の諮問委員会）の運営を通じた、M&A等の事業投資に関わる妥当性・効率性の確保、並びに投資前後の各フェーズにおけるチェック体制の強化

技術革新に関するリスク

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
成熟した食品産業においては、既存の事業競争に加え、異業種参入や新技術の台頭により競争環境も多様化しております。	お客様や社会が直面する課題の解決に繋がるR&D機能の強化やデジタル化、グローバル化への対応強化による成長機会の獲得に努めておりますが、こうした対応が遅れた場合、競争優位性が低下し、提供価値が陳腐化するリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ・R&D重点領域およびテーマの設定と経営資源の集中投下 ・イノベーション創出力と実現力向上への意識改革、風土醸成 ・グループ企業間の技術課題の解決だけでなく、事業創造をめざしたVC間の連携強化 ・オープンイノベーションを通じた共創戦略の推進 ・デジタル投資の積極化による基盤構築と新価値創出

海外事業展開に関するリスク

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
進出各国・地域においてカレー製品、豆腐製品、機能性飲料製品等の事業を展開しております。食文化は元来保守的な性質を有しており、進出各国の食文化へ浸透、定着には、緻密な事前調査や継続的な事業基盤の強化が必要不可欠です。 また、世界情勢が刻々と変化するなか、有事顕在化への備えが求められます。	当社グループが保持する知見・ノウハウを成長領域に積極的に配分することで、早期の事業拡大に取り組んでおります。一方、進出各国・地域の食文化への浸透、定着が想定を下回ることで事業計画の遅れや減損損失が生じる恐れがあります。 また、事業規模に見合う経営基盤の構築や整備の遅れ、各国法令の発布や改正への対応の遅れ、カンントリーリスク顕在化等により、利益創出力の低下、ガバナンス不全等が生じるリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ・食文化の受容性や認知度に関する緻密な市場調査に基づいた市場ポテンシャルの予測 ・経営マネジメント人材の継続的な育成・確保、外部機関とも連携した各国法令情報の収集等による事業基盤の強化 ・グループ本社と海外事業会社が連携し、事業規模に応じたリスクマネジメント体制の構築・整備 ・複数エリアへの事業展開を進めることによる事業基盤分散、カンントリーリスク低減

食の安全・安心に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
価値ある商品やサービスをお客様に安全・安心に提供し続けるために、グループ一丸となって品質の維持・向上に取り組んでおります。しかしながら万一、製品、サービスの品質トラブルが発生した場合には、お客様の健康危害や不安の発生、それに伴う企業ブランドの毀損、社会的信用の失墜、対応に係るコスト増加のリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ品質保証会議・グループ品質保証責任者会議を通じて、品質保証に関する重要課題について討議を行い、継続的なグループの品質保証活動を推進 ・製品の品質・安全の信頼性向上をめざし、各事業会社の特性に応じたISO9001やFSSC22000等の国際的な品質・食品安全マネジメントシステムの認証取得および運用 ・品質情報リスクマネジメント活動を通じて法規制順守やお客様の安全への関心事をグループ全体で検討・対応することで食品安全の活動を推進 ・食の安全、安心をテーマとして、HACCP学習会や製品の表示学習会、または品質の基本などの様々な社内内外の活動を通して人材育成を推進 ・生産現場の「安全・安心」のための創意・工夫を称賛するプロフェッショナル表彰制度等を通じて品質を重視する組織風土の醸成 ・製品設計から販売に至る各工程では、お客様の声を反映した活動を通じて製品の品質向上を図るとともに、製品パッケージやWEB等では、お客様に分かりやすい情報発信を徹底

(2) 社員とその家族に対する責任に関するリスク

当社グループの中長期的な成長には、性別や国籍などの属性の多様性ととも、一人ひとりが持つ多様な経験や適性をいかしていくことが欠かせません。社員一人ひとりが尊重され、仕事を通じて豊かな人生を過ごしていけるよう、成長や活躍を支援する活動における主要なリスクは、以下のとおりです。

多様性のある人材の確保、育成、活躍に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>グループ各社の特性や成長ステージ、また、GOTの具現化やグローバルな事業領域拡大に応じて人材を適切に確保・育成し供給できないこと、多様性やチャレンジを尊重する組織風土が醸成できないことは、イノベーション創出力の毀損、事業における機会損失や優秀人材の流出を起こすリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成長領域に対する人材投下と育成 ・高度な専門性や新たな知見を有する社外人材の獲得 ・社内公募制や副業制度、およびグループ内外での人材交流により、社員が多様な成長経験を積むことの支援 ・アセスメントを通じた適性の把握と、適性の強化・拡大に向けた社内外での学習機会の更なる提供 ・定期的実施する組織風土診断の実施と、その結果を受けてのディスカッション等を通じた、性別、国籍、キャリア、障がいの有無等を問わず、多様な人材が成長に向けてチャレンジをできる組織風土づくり ・グループ理念やハウスの意、およびハウス食品グループ行動指針等の規範を理解・共有することでの差別やハラスメントのないコンプライアンスを順守する安全・安心な職場環境づくり

(3) 社会に対する責任に関連するリスク

社会に存在する企業市民として、本業を通じて社会の様々な課題解決に貢献するための活動に関する主要なリスクは以下のとおりです。

持続可能な原材料調達に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループはスパイスをはじめ様々な原材料を世界各国から調達しており、持続可能な原材料調達の推進は事業活動を継続する上で必要不可欠です。</p> <p>原材料の調達にあたっては、国際的な需要の拡大に伴う食資源の調達競争の激化や需給動向の変化、気候変動・生物多様性や地政学的リスク、資材お取引先での感染症集団発生による原材料の供給停止・遅れ、VCの各段階における社会・環境問題への対応の遅れ等により、調達の不全やコストの増加、社会的信用の失墜等に繋がるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・川上領域の取組強化に向けた各種施策の遂行（産地多様化による安定調達、技術開発・品質向上等における調達地との協働取組、サプライヤー監査の実施等） ・持続可能な調達の実現に向けた仕組みの構築（生産地の社会課題や環境等に配慮した原材料調達の推進（RSPO認証パーム油、FSC認証紙）、第三者機関（Sedex）等を活用した人権デューデリジェンスの強化、環境負荷の低い調達方法への見直し） ・重要原材料の安全在庫基準の見直し、その他原材料の安全在庫基準内での運用 ・製品・サービスの適切な価格改定によるコスト増加影響の低減

気候変動に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>気候変動は世界規模で影響を与える問題であり、国内外でVCを構築する当社グループにとって重要な課題と認識し対策を実施しております。気温の上昇や異常気象、自然災害等によって原材料の調達不全やコスト増、生産停止等の事業活動の分断、消費動向の変化等が生じるリスクがあります。また、脱炭素への対応が不足および遅延することで、排出量などによるコストの上昇や事業活動の制限、企業価値の毀損が生じるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2050年カーボンニュートラルに向けたグローバルかつバリューチェーン全体での気候変動取組の促進 ・ 環境投資判断基準の策定による環境負荷低減に向けた投資の促進 ・ Scope 1・2の排出削減取組の加速（再生可能エネルギーへのシフト）、Scope 3への対応 ・ 食品ロスや工程ロスの低減（飼料肥料化・フードバンク・廃棄抑制、環境に配慮した容器包装の開発等による資源循環、再資源化の促進 ・ TCFDに即した情報開示など、積極的な情報開示によるパートナーシップの強化

大規模自然災害、重篤な疾病の流行に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループの事業は、大規模な自然災害の発生・重篤な感染症の大流行により、財政状態等に影響を及ぼすリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模災害発生、重篤な感染症の大流行に際して、食品企業の使命として人命の安全を確保しながらも製品供給を果たすための生産・供給体制の整備等の危機管理体制を構築 ・ 国内外グループ会社の事業特性や事業規模に応じた事業継続計画（BCP）の策定と定期的な訓練等を通じた事業継続マネジメント（BCM）の運用

(4) その他共通のリスク

法的規制とソフトローに関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類および不当表示防止法等の各種規制や、海外進出先における現地法令等の適用を受けております。</p> <p>各国の法令等を順守して、国内・海外の事業活動を行っておりますが、社会環境の変化、価値観の多様化のなかで、新たな法令等が制定されております。</p> <p>既存の法令等はもちろん、新しい法令等の制定や改正の情報を適時入手し、その内容にそった実務対応が適切にできていない場合には、また、多様化した価値観を尊重した道徳観、倫理観をもった事業活動ができていない場合には、事業活動が制限される可能性があるほか、お客様利益の損失、法令違反や社会的要請に反する行動等による処罰や事業活動の制限を受けた場合の対応コストの増加、信用失墜による企業価値の低下等につながるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループ共通の価値観である「ハウスウェイ」や行動原則である「ハウス食品グループCSR方針」「ハウス食品グループ行動指針」に基づく、役員・社員一人ひとりの関係各国における法令・国際ルールの順守、現地の人権、文化、伝統、慣習の尊重による友好的な関係の維持・促進 ・ ハウス食品グループの取締役等で構成される「グループCSR委員会」を通じて、グループ全体のCSR重要テーマの取組状況のモニタリング・レビューの実施 ・ CSR重要テーマであるコンプライアンスについては、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、各社の課題解決を推進 ・ コンプライアンス上の問題の早期発見、解決に向けた「グループ共通コンプライアンス・ヘルプライン」の整備、周知徹底 ・ 各種法令に係る主管部門や法務部門による新規法律情報、法改正情報の収集とその実務対応

為替変動に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループが海外から調達する原材料において、為替変動の影響により調達コストが増加する可能性があります。</p> <p>当社グループの外貨建て債権債務については、為替変動の影響により為替差損益が発生する可能性があります。</p> <p>当社グループの海外売上高比率は約2割の水準であります。海外事業展開の加速に取り組んでおり、今後重要性が高まることを見込んでおります。連結財務諸表作成のため、展開各エリアの現地通貨で作成された財務諸表を円換算しており、為替変動の影響があります。</p>	<p>(海外から調達する原材料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合理的な範囲で輸入原料の国内在庫を積み増すことで将来的な為替変動によるリスクを低減 <p>(外貨建て債権債務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約や通貨スワップ等により将来的な為替変動によるリスクのヘッジ

情報セキュリティに関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループ(海外拠点含む)は、開発・生産・物流・販売・労務等の情報や通信販売等によるお客様の個人情報について、多くをITシステムにより管理しております。災害によりソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えたサイバー攻撃等によるシステム障害や情報漏洩、改ざん等の被害が発生した場合、また働き方の多様化に伴う情報の持ち出しや不適切な取扱いにより社有情報の外部漏洩が発生した場合、財政状態等や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海外拠点含む情報セキュリティを包括的に管理するための組織体制強化と、各国独自法令含むルールの徹底 ・ソフトウェアや機器によるシステムセキュリティ対策、社員教育や訓練の実施 ・在宅勤務やWEB会議等の働き方の多様化に対する定期的な社内調査による現状確認の実施 ・守るべき社有情報の特定と影響評価の実施、適切な情報漏洩防止策の設定と実施の徹底

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループは、現在5つの事業セグメントによる事業管理を行っておりますが、将来的なあるべき姿に向けた戦略面においては、第七次中期計画より掲げる“「食で健康」クオリティ企業への変革<第二章>4系列バリューチェーンへのチャレンジ”というテーマに則り、「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4つのバリューチェーン毎に戦略を立案および遂行しております。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症からの経済活動の再開に伴う需給ギャップの発生、国際情勢などを背景とした世界的なインフレの進行、各国通貨政策のギャップ、円安の進行など事業環境の変動は大きく、先行きの不透明な状況が続きました。

そのような状況のなか、当社グループの業績を5つの事業セグメントベースで総括いたしますと、世界的な原材料価格やエネルギーコスト、人件費などの上昇に対して国内外のグループ各社が価格改定や効率化を進めた結果、健康食品事業、海外食品事業および外食事業は増収増益となりましたが、香辛・調味加工食品事業において価格改定でコスト増を吸収しきれず減益となった影響が大きく、グループトータルでは増収減益という結果となりました。

なお、当社は2022年9月30日付で米国キーストーンナチュラルホールディングス社を子会社化しており、当第4四半期連結会計期間より、同社の連結業績を海外食品事業セグメントに計上しております。

これらの結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

	2023年3月期	
	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	275,060	108.6
営業利益	16,631	86.5
経常利益	18,253	86.4
親会社株主に帰属する当期純利益	13,703	98.2

当社が重視する経営指標は次のとおりとなりました。

	2022年3月期	2023年3月期
ATO（総資産回転率）	0.67回	0.71回
ROS（売上高営業利益率）	7.6%	6.0%
ROA（総資産営業利益率）	5.1%	4.3%
ROE（自己資本当期純利益率）	5.3%	5.1%

セグメント別の経営成績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失())	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
香辛・調味加工食品事業	119,802	102.0	7,915	62.7
健康食品事業	16,520	114.5	1,908	-
海外食品事業	48,875	125.0	5,368	102.3
外食事業	48,371	106.5	2,268	151.0
その他食品関連事業	50,699	111.3	1,234	83.4
小計	284,266	108.5	18,693	90.2
調整（消去）	9,206	-	2,062	-
合計	275,060	108.6	16,631	86.5

(注) 1. 調整（消去）の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

< 香辛・調味加工食品事業 >

当事業セグメントは、グループの収益を支えるコア事業としての役割を務めてきましたが、当連結会計年度は原材料価格やエネルギーコスト上昇の影響を大きく受けました。2022年8月に主力のルウ製品をはじめとした一部製品の価格改定を行いました。大幅なコスト増を吸収することができず、減益となりました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,198億2百万円、前期比2.0%の増収、営業利益は79億15百万円、前期比37.3%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は6.6%となり、前期より4.1pt減少いたしました。

< 健康食品事業 >

当事業セグメントは、国内の構造改革の推進とともにグローバルな機能性素材系バリューチェーンの早期構築に取り組んでおります。当連結会計年度は、「1日分のビタミン」を中心とするゼリー製品に注力するほか、コロナ禍の影響で苦戦していた「ウコンの力」が回復基調にあることに加え、固定費削減などの構造改革の努力もあり、3年ぶりに営業黒字を確保いたしました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は165億20百万円、前期比14.5%の増収、営業利益は19億8百万円、前期からは20億46百万円改善いたしました。結果、売上高営業利益率は11.5%となり、前期より12.5pt向上いたしました。

< 海外食品事業 > 連結対象期間：主として2022年1月～12月

米国豆腐事業は、原材料価格や人件費が急騰するなか2022年1月、11月と年2回の価格改定を実施し、コスト増の吸収に努めました。また2022年9月にはM&Aによりキーストーンナチュラルホールディングス社をグループ化しておりますが、M&Aに係るアドバイザー費用やのれん償却の影響により、事業全体では増収減益となりました。

中国カレー事業は、ゼロコロナ政策の影響を受け業務用事業が苦戦するものの、家庭用事業は家庭内調理の増加や価格改定も寄与して好調に推移し、事業全体では増収増益となりました。

タイ機能性飲料事業は、コロナ収束に伴う経済活動再開により都市部に人流がシフトし、トラディショナルトレードを中心に苦戦しましたが、為替影響もあり増収増益となりました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は488億75百万円、前期比25.0%の増収、営業利益は53億68百万円、前期比2.3%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は11.0%となり、前期より2.4pt減少いたしました。

< 外食事業 > 連結対象期間：(株)吉番屋は2022年3月～2023年2月、海外子会社は2022年1月～12月

当事業セグメントは、ウィズコロナへの環境変化や利便性向上に対応しながら、常にお客様の期待値を超える外食チェーンをめざし、国内外の事業拡大に取り組んでおります。

(株)吉番屋の国内既存店売上高は、コロナ時の行動制限が緩和され外食産業の需要が復活するなか、原材料価格やエネルギーコストの急騰を2022年6月、12月の2回の価格改定で吸収し、コロナ前の水準には至らないものの増収増益を確保しました。一方、海外事業に関しては中国のロックダウンの影響が大きく、海外事業全体では減益となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は483億71百万円、前期比6.5%の増収、営業利益は22億68百万円、前期比51.0%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は4.7%となり、前期より1.4pt向上いたしました。

< その他食品関連事業 >

(株)デリカシェフは、デザートや焼成パン類が堅調に推移し前期並みの売上は確保したものの、原材料価格の高騰や製造経費の増加により営業利益を大きく落としました。

(株)ヴォークス・トレーディングは、取引先への価格転嫁が進んだことに加え、外食需要の回復や輸出商材が好調に推移したこともあり増収増益となりました。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は506億99百万円、前期比11.3%の増収、営業利益は12億34百万円、前期比16.6%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は2.4%となり、前期より0.8pt減少いたしました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	106,109	+ 2.4
健康食品事業	15,944	+ 10.0
海外食品事業	27,698	+ 33.5
外食事業	12,741	+ 8.3
その他食品関連事業	21,352	+ 0.2
合計	183,845	+ 6.9

(注) 1. 金額は販売価格により算出しております。

受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	119,802	+ 2.0
健康食品事業	16,520	+ 14.5
海外食品事業	48,875	+ 25.0
外食事業	48,371	+ 6.5
その他食品関連事業	50,699	+ 11.3
小計	284,266	+ 8.5
調整(消去)	9,206	-
合計	275,060	+ 8.6

(注) 1. 調整(消去)の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業(株)	31,467	12.4	32,639	11.9
三菱食品(株)	17,192	6.8	17,345	6.3

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて147億11百万円増加し3,967億32百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21億83百万円減少し1,549億40百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて168億94百万円増加し2,417億91百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が39億18百万円、商品及び製品が27億14百万円、原材料及び貯蔵品が15億78百万円増加した一方で、キーストーンナチュラルホールディングス社のグループ化等により現金及び預金が102億52百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が76億21百万円減少した一方で、キーストーンナチュラルホールディングス社のグループ化等によりのれんが122億19百万円増加したことや、建設仮勘定が66億71百万円、退職給付に係る資産が38億76百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて119億35百万円増加し953億89百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて50億45百万円増加し566億54百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて68億90百万円増加し387億35百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が11億31百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が22億42百万円、短期借入金が増加したことなどによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債が13億68百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が40億76百万円、リース債務が31億17百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、自己株式の取得により自己株式が増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことや、為替換算調整勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べて27億76百万円増加の3,013億43百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.4%から68.6%となり、1株当たり純資産が2,700円99銭から2,791円64銭となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー194億83百万円に対し、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得」「有形固定資産の取得」などの投資活動によるキャッシュ・フロー 214億67百万円、「短期借入金の返済」「自己株式の取得」などの財務活動によるキャッシュ・フロー 127億39百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は626億82百万円となり、期首残高より130億23百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は194億83百万円(前期比+33億43百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益212億73百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、退職給付に係る負債の増減額の増加(前期比+24億89百万円)、法人税等の支払額の減少(前期比+15億37百万円)、税金等調整前当期純利益の減少(前期比 20億96百万円)などが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は214億67百万円(前期比 110億68百万円)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出160億56百万円、有形固定資産の取得による支出140億84百万円、有価証券の売却による収入78億80百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加(前期比160億56百万円)、有形固定資産の取得による支出の増加(前期比 22億21百万円)、投資有価証券の取得による支出の減少(前期比+83億54百万円)などが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は127億39百万円(前期比 26億72百万円)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出721億78百万円、自己株式の取得による支出60億3百万円、配当金の支払額45億33百万円、短期借入れによる収入733億81百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、短期借入金の返済による支出の増加(前期比 296億55百万円)、自己株式の取得による支出の増加(前期比 20億2百万円)、短期借入れによる収入の増加(前期比+304億16百万円)などが要因であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

(財務戦略の基本的な考え方)

当社グループは、財務体質の健全性の維持と資金効率の向上を両立しつつ、企業価値向上のために資金を適切に配分することを財務戦略の基本方針としております。

財務体質の健全性の維持に関しては、「シングルA(安定的)」以上の信用格付の取得・維持を目指し、信用力および透明性の向上を図ります。

資金効率の向上に関しては、当社および国内子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入することにより、国内子会社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで資金効率の向上を図っております。

企業価値向上に関しては、第七次中期計画の期間中に、4系列バリューチェーンの成長領域へ400億円、既存領域へ200億円、デジタル変革・環境領域へ100億円の、計700億円の事業投資を計画しております。また、当社グループが保有する政策保有株式の一部売却を原資とした、120億円の自己株式取得を計画しております。

なお、コロナ出口における経済活動再開に伴う需給バランスの乱れやロシアによるウクライナ侵攻を背景にした原材料・エネルギーコストの高騰や世界的なインフレの進行および各国通貨の金利上昇など先行き不透明な状況が続いているなか、国内における人口減少や超高齢社会の進行、それに伴う労働力不足、海外における人口の増加、異常気象による天然資源・食糧・水の不足など社会問題はますます深刻化しております。

このような状況下で、当社グループにおいては、一部製品・サービスで価格改定を実施し、足元の急激な環境変化に対応するとともに、将来のあるべき姿を見据え、バックキャスト視点でクオリティ企業への変革を推進しております。食品企業の使命として人命の安全を確保しながらも製品供給を果たすため、今後も当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

(経営資源の配分に関する考え方)

当社グループは、適正な手元資金の水準について、事業上の資金を回収するまでの運転資金調達期間（売上高の約1.8か月分）の観点と不測の事態に対応できる安全資産の額の観点から検証し、適正な水準を設定しております。適正な水準を超える分については、追加的に配分可能な経営資源と認識し、企業価値向上のために既存領域での生産性向上による収益力強化と国内外の成長事業領域への経営資源の重点配分に取り組んでまいります。

(資金需要の主な内容)

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用などがあります。投資活動に係る資金支出では、香辛・調味加工食品事業において、国内業務用市場でのプレゼンス向上をめざしたハウスギャバン株式会社の立ち上げ（2023年4月）に伴う本社移転工事やCO₂削減に向けたレトルト製品レンジパウチ化のための設備更新があり、海外食品事業において、米国での健康志向や環境意識の高まりを背景に強い需要の続く豆腐製品の生産ライン拡張、中国での家庭用カレールウ事業拡大に向けた生産ライン拡張、インドネシアでの家庭用カレールウ進出を背景にした小型ルウの設備の設置などがあります。また、持続的な成長の実現のため、既存領域だけでなく、4系列バリューチェーンによる成長実現を目指し、成長領域や新規領域についても、投資を行ってまいります。

(資金調達)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、営業活動によるキャッシュ・フローを内部的な資金の源泉と考えており、設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて金融機関からの借入金や社債の発行等により充当することとしております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

1. 香辛・調味加工食品事業、健康食品事業、海外食品事業

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、“「食で健康」クオリティ企業への変革”というテーマを掲げております。国内市場で長年にわたりご愛顧をいただいている各製品ブランド力の維持・強化に努めると共に、成熟した市場の中で「食で健康」という領域にフォーカスし、お客さまの立場に立った新しい価値をご提供し続けることができるよう、研究開発活動を行っております。

当社グループにおきましては、研究開発本部、ハウス食品(株)の開発研究所(千葉県四街道市)、ハウスウェルネスフーズ(株)の開発研究所(千葉県四街道市、兵庫県伊丹市)の3部門が、研究開発活動を担っており、「新たな需要の創造」と「確かな設計」の両立を目指し、変化する社会にあって安心してご使用いただけ、ご満足いただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

(1) 研究開発取組概要

製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、日本の成熟市場では潜在化しやすいお客さまニーズを掘り起こし、「新しい価値」を有した製品づくりに努めるとともに、お客さまの食生活と健康に貢献するべく、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」にこだわりを持ち、品質の一層の向上に努め、独自性のある技術に裏打ちされた製品の開発に取り組んでおります。

香辛・調味加工食品事業におきましては、今年で60周年を迎える「パーモントカレー」ブランドから、初のレトルトタイプである「レトルトパーモントカレー」<甘口>・<中辛>を開発いたしました。パーモントカレーのまるやかさとスパイス感のバランスを表現するため、複数の原料とスパイスを組み合わせて加熱する製法を新たに導入して、具材とルウを煮込んだまるやかでコクのあるパーモントカレーらしい味わいを再現し、自信を持って「パーモントカレー」と呼べるレトルトカレーを開発することができました。

健康食品事業におきましては、朝食に1品プラスしたい時や、ヘルシーに小腹を満たしたい間食時に飲むことで、ビタミンA,C,E、食物繊維、鉄、カルシウムを手軽にまとめて補給できる栄養サポートゼリー飲料「まるでスムージー」シリーズに新フレーバー<バナナ&フルーツミックス味>と甘さと後味を改良しリニューアルした<ベリーミックス&ピーチ味>を発売いたしました。

グループ全体として環境に優しいモノづくりに取り組む中、今期はパーモントカレー大箱(230g)タイプの製品に石油由来のプラスチック原料の削減や植物由来の原料を一部使用したトレイを新たに開発して採用しています。年間で約206tのCO₂排出量の削減が見込まれ、環境配慮の面でも大きな意義があると考えております。

基礎研究分野

基礎研究分野では、食品科学のみならず、生化学、植物育種・栽培学、化学工学、生理学など多方面からの研究を行い、高水準の技術保有に努めております。当連結会計年度では、弘前大学大学院医学研究科の共同研究講座「食と健康 科学講座」において、健康寿命延伸につながる新たな食スタイルを提案することを目指して、青森県の岩木健康増進プロジェクト健診・いきいき健診や沖縄県のやんばる版プロジェクト健診での味覚感受性試験や食事内容調査、食生活アンケートを行ない、味覚や食事内容、食生活と様々な健康指標との関連性の解析を進めました。また、過去にドライアイ検査への活用を検討していたタマネギ催涙因子発生技術を活用して、岩木健康増進プロジェクト健診にて500名を超える方を対象に目が刺激を感じるまでの応答時間の検査と涙液の回収を行いました。今後、涙液成分と様々な健康指標との関連性の解析を進めて行きます。一方で、食の分野においては、新たに特定原材料に指定された「くるみ」のPCR検出技術の開発と性能評価を行ないました。このくるみのPCR検出技術については、既に開発済の「小麦」「そば」「落花生」のPCR検出技術と併せて、改正された「食品表示基準について」に収載されました(令和5年3月9日消食表第102号)当社が作出した独自素材であるスマイルボール(涙の出ないタマネギ)の研究におきましては、より高品質なものを安定的にお客様へお届けするために、継続的な品種改良と並行して生産者の方々と一緒に最適な栽培方法の検討を進めております。

健康関連の分野では、健康維持に必要なビタミンや、さまざまな生理機能があるといわれるスパイスに加え、近年その健康維持への効果が期待されている乳酸菌につきまして、これらの効果を検証するための試験、ならびに、新しい作用を見出すための基礎研究を継続して精力的に取り組んでおります。当連結会計年度では、「ウコンエキスによる空腹時血糖値改善作用」、「乳酸菌L-137による肌機能改善作用」に関する原著論文が学術誌に掲載されました。

(2) 研究体制・しくみ

当社グループの3つの研究所は、基礎研究・機能性研究、製品開発、技術開発、容器包装開発、お客様生活研究、グループ技術連携、研究企画、運営の各部門で構成しており、それぞれの部門において専門的な研究開発活動に取り組む一方、リノベーションを行った千葉研究センターを中心に、部門間の垣根を越え、お互いが有機的に連携して相乗効果を高める取組み(One Day a Weekなど)を継続して進めております。また、海外事業における製品開発サポート体制も継続的に強化しております。

組織をフラットな小グループ制とし、柔軟性ある運用により市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応するとともに、保有技術を目に見えるサービスにいかにも具現化していくかというこだわりを持って運営にあたっております。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額4,434百万円であります。

2. 外食事業、その他食品関連事業

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産能力の増強および生産設備の更新として行い、投資総額は15,813百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資としては、香辛・調味加工食品事業においては、(株)ギャバンにおける工場増築工事や本社移転工事、ハウス食品(株)におけるレトルト包装設備の更新など、海外食品事業においては、ハウスフーズホールディングUSA社及びハウスフーズアメリカ社における豆腐製造ラインの拡張工事や、浙江ハウス食品社におけるカレー生産ラインの拡張工事などがあります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	リース 資産		合計
大阪本社 (大阪府 東大阪市) (注1)	全社(共通)	その他設備	2,893	4	2,806 (73)	27	27	5,756	95
東京本社 (東京都 千代田区)	全社(共通)	その他設備	1,416	21	7,905 (2)	110	22	9,474	182
開発研究本部 (千葉県 四街道市)	全社(共通)	研究開発設備	70	4	- (-)	230	-	305	115

(注) 1. 貸与中の建物及び構築物2,123百万円、機械装置及び運搬具4百万円、土地2,245百万円(36千㎡)、その他1百万円を含んでおり、連結子会社である(株)デリカシェフ等に貸与しております。

2. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) (注1)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	リース 資産		合計
ハウス食品(株)	関東工場 (栃木県 佐野市)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	カレー、シ チュー、レトル ト、スナック等 の製造設備	2,780	2,787	110 (61)	215	6	5,898	257 〔58〕
"	静岡工場 (静岡県 袋井市)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	カレー、シ チュー、レトル ト、スナックの 製造設備	1,922	1,922	869 (122)	96	-	4,809	190 〔57〕
"	奈良工場 (奈良県 大和郡山市) (注2)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	カレー、スパ イス等の製造設備	2,397	2,327	822 (52)	132	-	5,677	301 〔164〕
"	福岡工場 (福岡県 古賀市)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	カレー、ラメ ン、スナックの 製造設備	657	512	973 (50)	69	-	2,211	114 〔48〕
"	大阪本社 (大阪府 東大阪市) (注2)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	その他設備	665	2,109	- (-)	22	1	2,797	117 〔15〕
"	東京本社 (東京都 千代田区)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	その他設備	5	2	- (-)	3	7	16	223 〔32〕
"	開発研究所 (千葉県 四街道市)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	研究開発設備	2,271	10	2,733 (50)	247	1	5,262	170 〔24〕
"	大阪支店 (大阪府 大阪市 中央区) 他7支店	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	販売設備	117	-	- (-)	13	15	145	351 〔41〕
ハウスウェル ネスフーズ(株)	本社工場他 (兵庫県 伊丹市)	健康食品事業	食品・飲料の製 造設備等	1,281	669	187 (48)	57	10	2,204	121 〔12〕
"	東京本社 (東京都 千代田区)	健康食品事業	その他設備	-	-	- (-)	0	-	0	55 〔1〕
"	開発研究所 (千葉県 四街道市)	健康食品事業	研究開発設備	-	8	- (-)	21	-	29	52 〔2〕

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) (注1)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	リース 資産		合計
(株)吉番屋	本社他 (愛知県 一宮市他)	外食事業	その他設備	308	11	1,169 (17)	97	642	2,226	189 [55]
"	愛知工場 (愛知県 一宮市)	外食事業	食品の製造設備	269	108	382 (5)	7	-	767	39 [34]
"	佐賀工場 (佐賀県 三養基郡 基山町)	外食事業	食品の製造設備	308	124	395 (5)	10	-	838	22 [23]
"	栃木工場 (栃木県 矢板市)	外食事業	食品の製造設備	1,133	306	966 (30)	17	-	2,421	64 [44]
"	千葉植物工 場 (千葉県 山武郡 横芝光町)	外食事業	食品の製造設備	70	7	- (9)	2	-	78	5 [39]
"	東京営業所 他 (東京都 町田市他)	外食事業	営業所設備	70	0	110 (3)	22	-	202	91 [28]
"	西枇杷島店 (愛知県 清須市) 他115店舗	外食事業	店舗設備 (直営店)	839	10	469 (66)	101	50	1,469	248 [284]
"	賃貸店舗 (注3)	外食事業	その他設備	952	-	1,055 (34)	0	-	2,007	- [-]
"	賃貸物件 (注4)	外食事業	その他設備	161	-	829 (10)	7	-	997	- [-]
(株)ギャバン	本社他 (東京都 中央区他)	香辛・調味加工 食品事業	香辛料の製造設 備他	1,600	311	758 (63)	308	1	2,978	160 [101]
マロニー(株)	本社他 (大阪府 吹田市他)	香辛・調味加工 食品事業	でんぷん製品の 製造設備他	600	288	445 (43)	15	1	1,348	132 [39]
サンハウス 食品(株)	本社工場 (愛知県 江南市)	香辛・調味加工 食品事業	レトルト等の製 造設備	788	526	256 (2)	24	90	1,684	231 [73]
(株)デリカ シェフ	本社 久喜工場他 (埼玉県 久喜市他)	その他食品関連 事業	総菜の製造設備 他	1,303	530	- (-)	42	136	2,011	244 [1,025]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 貸与中の建物及び構築物632百万円、機械装置及び運搬具2,059百万円、土地4百万円(2千㎡)、その他20百万円を含んでおり、連結子会社であるサンハウス食品(株)、関連会社であるサンヨー缶詰(株)などに貸与しております。
3. 貸与中の設備であり、加盟店に貸与しております。
4. 貸与中の設備であり、連結会社以外の者に貸与しております。
5. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注1)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	リース 資産	合計	
ハウスフーズ ホールディング USA社 (注2)	本社 (米国カリ フォルニア 州ガーデン グローブ)	海外食品事業	豆腐含むPBFの 製造設備等	3,398	68	1,887 (42)	5	-	5,357	- 〔 - 〕
" (注2)	本社 (米国ニュー ジャージー 州サマー セット郡)	海外食品事業	豆腐含むPBFの 製造設備等	660	-	308 (40)	-	-	968	- 〔 - 〕
"	本社 (米国ケン タッキー州 ルイビル)	海外食品事業	豆腐含むPBFの 製造設備等	-	-	384 (134)	-	-	384	- 〔 - 〕
ハウスフーズ アメリカ社	本社工場 (米国カリ フォルニア 州ガーデン グローブ)	海外食品事業	豆腐含むPBFの 製造設備等	1,043	2,645	- (-)	82	149	3,919	342 〔 43 〕
ネイチャーソ イ社	本社工場 (米国ペンシ ルベニア州 フィラデル フィア)	海外食品事業	豆腐含むPBFの 製造設備等	-	54	- (-)	212	-	266	109 〔 19 〕
"	工場 (米国ペンシ ルベニア州 フォールク ロフト)	海外食品事業	豆腐含むPBFの 製造設備等	-	1,061	- (-)	2,232	-	3,293	66 〔 7 〕
"	工場 (米国コロラ ド州ボル ダー)	海外食品事業	豆腐含むPBFの 製造設備等	-	58	- (-)	788	-	847	39 〔 1 〕
"	工場 (米国ニュー ジャージー 州パーシッ パニー)	海外食品事業	豆腐含むPBFの 製造設備等	-	70	- (-)	248	-	318	37 〔 - 〕
スーベリアナ チュラル社	本社工場 (カナダブリ ティッ シュ・コロ ンビア州バ ンクーバー)	海外食品事業	豆腐含むPBFの 製造設備等	-	25	- (-)	174	3	202	51 〔 10 〕
大連ハウス食 品社	本社工場 (中国遼寧省 大連市)	海外食品事業	加工食品の製造 設備	565	729	- (-)	-	-	1,294	146 〔 - 〕
浙江ハウス食 品社	本社工場 (中国浙江省 平湖市)	海外食品事業	カレーの製造設 備等	1,627	1,409	- (-)	22	-	3,057	87 〔 - 〕
ギャバンスバ イスマニュ ファクチャー リング社	本社工場 (マレーシア ペナン州)	香辛・調味加工 食品事業	香辛料の製造設 備他	689	238	- (-)	15	-	942	176 〔 - 〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 貸与中の建物及び構築物3,204百万円、機械装置及び運搬具68百万円、土地853百万円(61千㎡)を含んでおり、連結子会社であるハウスフーズアメリカ社に貸与しております。
3. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、総額29,600百万円であり、主に自己資金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
(株)ギャバン	本社他 (東京都 中央区他)	香辛・調味 加工食品事業	香辛料の製造 設備他	5,973	1,045	自己資金お よび提出会 社からの借 入金	2022年 6月	2027年 3月
ハウスフーズホール ディングUSA社	本社 (米国 カリフォルニア州 ガーデングローブ)	海外食品事業	豆腐含むPBFの 製造棟の建築	4,758	4,196	自己資金お よび提出会 社からの借 入金	2021年 1月	2023年 6月
ハウスフーズ アメリカ社	本社 (米国 カリフォルニア州 ガーデングローブ)	海外食品事業	豆腐含むPBFの 製造設 備	3,480	2,689	自己資金お よび親会社 からの借入 金	2021年 1月	2023年 6月
浙江ハウス 食品社	本社工場 (中国浙江省 平湖市)	海外食品事業	カレーの 製造設備等	1,505	842	自己資金お よび親会社 からの出資	2021年 7月	2023年 3月
"	本社工場 (中国浙江省 平湖市)	海外食品事業	カレーの 製造設備等	1,397	4	自己資金お よび親会社 からの出資	2022年 7月	2024年 5月

(注) 1. 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,750,620	100,750,620	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	100,750,620	100,750,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月29日	2,008,070	100,750,620	-	9,948	-	23,815

(注) 1 . 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	27	344	243	58	70,780	71,487	-
所有株式数(単元)	-	208,831	5,349	370,868	109,353	127	312,092	1,006,620	88,620
所有株式数の割合(%)	-	20.75	0.53	36.84	10.86	0.01	31.01	100.00	-

(注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ32,120単元および78株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	11,377,516	11.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,295,100	8.50
株式会社HKL	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	7,908,100	8.11
公益財団法人浦上食品・食文化振興財団	東京都千代田区紀尾井町6-3	2,900,218	2.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,488,500	2.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,201,027	2.26
ハウス恒心会	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	2,078,901	2.13
浦上 節子	東京都新宿区	1,979,569	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,844,810	1.89
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,750,000	1.79
計	-	42,823,741	43.90

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、3,076,100株は投資信託、96,800株は年金信託、4,961,700株は管理有価証券信託であります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、1,246,700株は投資信託、110,700株は年金信託、1,042,300株は管理有価証券信託であります。

3. 2022年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が、2022年9月30日現在で4,966,500株を共同保有している旨の記載がされておりますが、上記の表中に記載の三井住友信託銀行株式会社を除き、2023年3月31日の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,750,000	1.74
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	2,251,500	2.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	965,000	0.96
合計	-	4,966,500	4.93

4. 2023年4月24日付で公衆の縦覧に供されている訂正報告書(大量保有報告書・変更報告書)において、ハウス興産株式会社およびその共同保有者である株式会社HKL、浦上博史が、2022年12月31日現在で20,324,638株を共同保有している旨の記載がされておりますが、上記の表中に記載のハウス興産株式会社、株式会社HKLを除き、2023年3月31日の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。

大量保有者名	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	11,377,516	11.29
株式会社HKL	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	7,908,100	7.85
浦上 博史	東京都新宿区	1,039,022	1.03
合計	-	20,324,638	20.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,212,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,450,000	974,500	-
単元未満株式	普通株式 88,620	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	100,750,620	-	-
総株主の議決権	-	974,500	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハウス食品グループ 本社(株)	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	3,212,000	-	3,212,000	3.19
計	-	3,212,000	-	3,212,000	3.19

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年5月11日)での決議状況 (取得期間2022年5月12日~2022年10月18日)	2,400,000	6,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,050,600	5,999,871,188
残存決議株式の総数及び価額の総額	349,400	128,812
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.6	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.6	0.0

(注)1.取得期間および取得自己株式は、約定日基準により記載しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,106	3,173,484
当期間における取得自己株式	259	738,008

(注)1.当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬として処分を行った取得自己株式)	9,587	28,214,541	-	-
保有自己株式数	3,212,078	-	3,212,337	-

(注)1.当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得および単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2.保有自己株式数は、受渡日基準により記載しております。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、グループの収益力向上と財務体質の強化に努めると共に、連結業績や事業計画などを総合的に勘案しながら、企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を継続することを、利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回を行うことを基本方針としており、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり23円を予定しており、中間配当23円とあわせた年間配当は、前期と同額の1株当たり46円を予定しております。

これにより連結配当性向は32.9%となり、上記に記載の、企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除いた連結配当性向は31.9%となります。

翌連結会計年度の配当につきましては、退職給付制度改定により一時的な特別利益が発生する見込みですが、安定的な配当の継続を考慮し、1株当たり年間46円（中間配当23円）を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月8日 取締役会	2,243	23.00
2023年6月27日 定時株主総会	2,243	23.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の有効性と効率性を高め、企業価値の最大化を追求しております。また、激変する経営環境に適正に対応すべく、企業の社会性と透明性の向上および説明責任の遂行に努め、コンプライアンスの徹底を図るために以下のとおりコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

なお当社は、2015年12月より株式会社壱番屋をグループ化しております。同社は上場会社であり、当社は同社の内部統制システムを尊重した運用を行っております。

企業統治の体制

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有することにより、監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることを目的としております。

監査等委員会は監査等委員である取締役5名（うち、社外取締役4名）で構成され、取締役会の職務の執行および取締役会の決議の適法性、妥当性の監視・監督および監査を行います。

取締役会は取締役12名（うち、社外取締役4名）で構成され、当社グループの重要な業務執行を決定するとともに、他の取締役およびグループ会社の業務執行を監視・監督いたします。なお2023年3月期から、取締役会の運営強化と実効性向上を目的として、全取締役へのアンケート形式による取締役会実効性評価を開始しております。

取締役会の任意の諮問機関として、委員の過半数を独立した社外取締役で構成し、独立社外取締役を委員長とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置し、取締役の選任・解任、報酬決定の手続きにおいて、客観性と透明性を確保しております。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等に係る制度および報酬等の額については、報酬諮問委員会に諮り審議したうえで、取締役会で決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬等に係る制度および報酬等の額については、監査等委員会からの諮問に基づき報酬諮問委員会が審議し、監査等委員会へ答申した後、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。また、ガバナンス強化の一環として2022年1月に経営会議の諮問機関である投資委員会を新設いたしました。4系列バリューチェーンの構築に欠かせない資本提携を目的とした合併や買収等において、成長投資資源をより有効に活用するために、案件起案時の審議フェーズと、投資実行後のモニタリングフェーズの両面でチェック機能を強化することで企業価値向上につなげてまいります。

内部監査体制につきましては、監査等委員会直轄の監査部（13名）がグループ企業を含め、計画的な業務監査を実施しております。また、財務報告に係る内部統制につきましては、監査部がグループ企業を含め、内部統制の構築や内部統制システムの運用状況の評価などを実施しております。

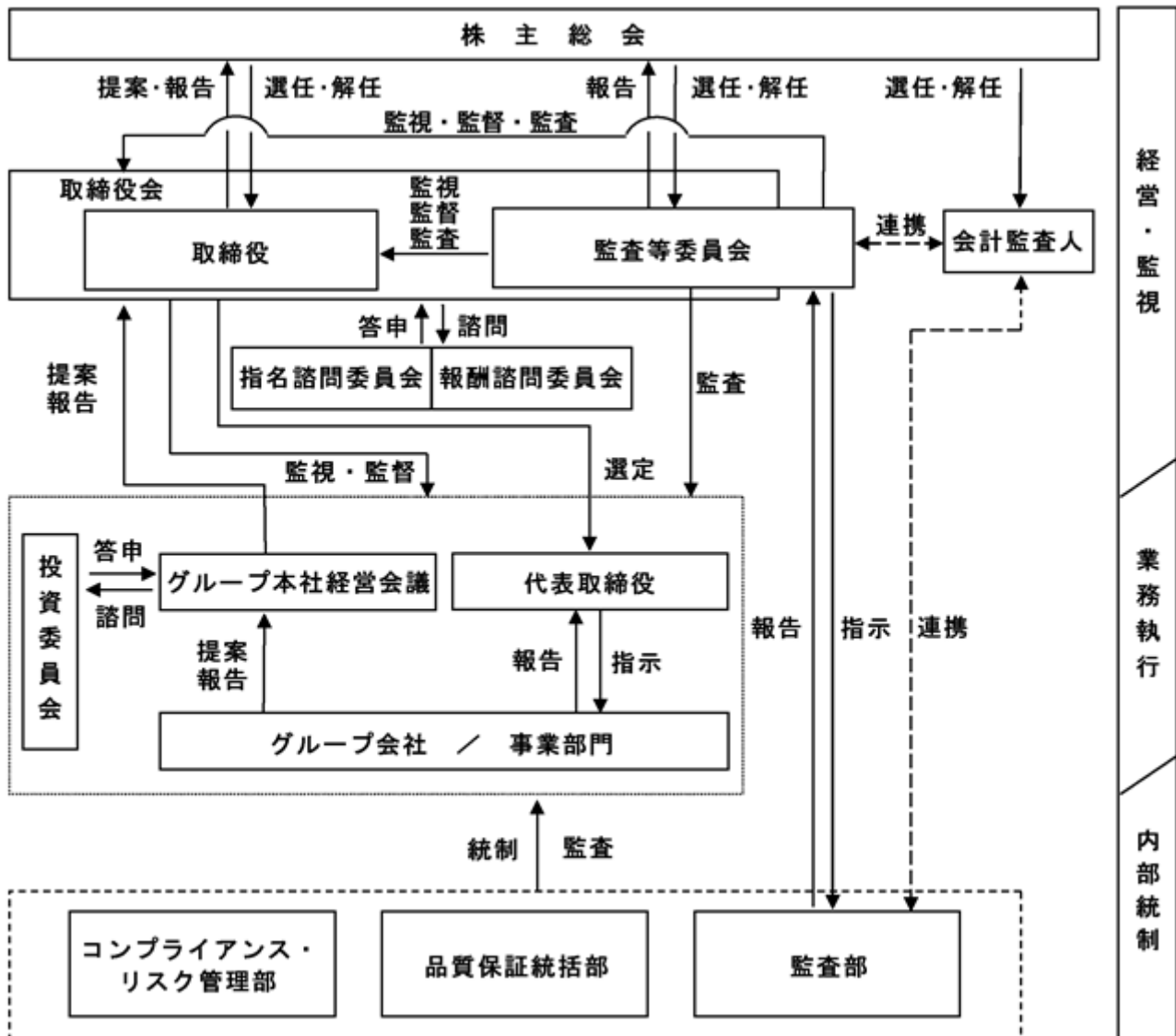
監査等委員会は、業務監査および財務報告に係る内部統制の担当部門である監査部に指示命令権を持ち、緊密に連携し、監査状況・内部統制システム評価状況の確認および定期的な意見交換、調査や具体的な指示を出すほか、会計監査人や顧問弁護士と連携を図り、取締役の職務執行の監査を組織的に行います。また、監査等委員である取締役は、取締役や部署長に対し適宜ヒアリングを行うとともに、事業所、部署およびグループ会社への計画的な監査を実施いたします。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

以上のような運用体制を機能させることで経営の有効性と効率性を高めるとともに、企業価値の最大化を追求するために、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

(業務執行・監視および内部統制の仕組み)

当社の業務執行・監視および内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



(取締役会、監査等委員会、指名諮問委員会、報酬諮問委員会の構成員および議長ならびに委員長)

役職	氏名	取締役会	監査等委員会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
代表取締役社長	浦上博史			○	○
専務取締役	広浦康勝	○			
専務取締役	大澤善行	○		○	○
常務取締役	川崎浩太郎	○			
取締役	宮奥美行	○			
取締役	山口竜巳	○			
取締役	佐久間 淳	○			
監査等委員である取締役(常勤)	久保田 恒夫	○			
監査等委員である取締役(非常勤・社外)	蒲野 宏之	○	○	○	
監査等委員である取締役(非常勤・社外)	藤井 順輔	○	○		○
監査等委員である取締役(非常勤・社外)	岡島 敦子	○	○	○	○
監査等委員である取締役(非常勤・社外)	関根 福一	○	○	○	○

(注) 1. は議長および委員長、○はその他の構成員を示しております。

内部統制システムの整備の状況

[業務遂行における内部統制システムの基本的な考え方]

当社グループは、業務遂行における内部統制システムをコーポレート・ガバナンス体制の充実と、企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、体制の構築と的確で効果的な運用を通して、企業価値の向上と持続的な発展に繋げるべく取組を進めております。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

適正な情報管理を進めるために「ハウス食品グループ情報管理規程」および関連する諸規則を整備しております。

当社および子会社の重要事実などの適時開示の判断につきましては、総務部担当取締役の指揮のもと、総務部が担当しております。

<運用状況>

取締役の職務の執行に係る情報を記録する取締役会議事録、経営会議議事録、認可申請書などの文書（電磁的記録を含む）を、法令・定款および社内規程に従い保存・管理しております。

取締役会や経営会議において決定される事項および、当社ならびに子会社において発生した内部情報につきましては、総務部を中心に関係部署が「ハウス食品グループ重要情報適時開示規程」に従い、情報の重要性・適時開示の要否を判断しております。株主や投資家のみなさまに対する積極的なIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性を高めております。

営業秘密や個人情報などの管理に関しては、eラーニングなどにより継続して周知徹底に努めております。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制としましては、「ハウス食品グループリスクマネジメント規程」を策定し、想定されるリスクを明確にして共有するとともに、各種リスクについて対応要領を整備しております。万一リスク顕在化の際には、関係部署の緊密な連携により、迅速かつ的確に対処していく体制を構築しております。また、リスクマネジメントに関する活動を推進するコンプライアンス・リスク管理部を設置しております。

なお、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直す体制としており、グループ品質保証体制の強化・改善を図る品質保証統括部を設置しております。

<運用状況>

リスクマネジメント強化を目的に設置しているグループリスクオーナー会議が、グループCSR委員会の監督のもと、グループ横断的にリスクを分析・評価するとともに、対応策を策定し、その対応策の有効性をモニタリングおよびレビューするリスクマネジメントシステムを運用することにより、継続的な改善に努めております。

食の品質に関わる情報共有と課題検討の場としてグループ品質保証会議を開催し、品質保証体制の一層の強化を図っております。

また、バリューチェーン全体を俯瞰した取組・方策や各事業会社の実状に即した取組・方策を議論し決定する、グループ品質保証責任者会議を設置しております。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、持株会社体制のもと、権限委譲に伴う各グループ会社の意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。当社の取締役は、主要なグループ会社の代表取締役社長を兼務するほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年とし、権限と責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できるようにしております。経営会議の任意の諮問機関として資本提携を伴う投資案件を審議する投資委員会を設置し、投資評価・判断の妥当性と効率性を確保しております。

「業務分掌規程」、「職務権限責任規程」をはじめとする社内諸規程、諸規則を整備し、取締役の決裁事項を適宜閲覧できるシステムを構築するなど、業務執行が効率的かつ適正に行われるよう体制を整備しております。併せて、お客様相談部や、当社ホームページでのお問い合わせ窓口を通して、お客さまなどの社外の声を企業運営に反映できる体制をとっております。

<運用状況>

取締役会を原則月1回、経営会議を原則月2回開催し、迅速で効率的な業務執行を行っております。お客様相談部に寄せられたお客さまの声は、業務執行取締役日に日報で報告されているほか、取締役会や経営会議において冒頭の報告議題としており、企業運営に反映しております。

ニ．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

監査等委員会直轄の監査部を設置し、社内諸規程の遵守状況や業務遂行の適正性などについて、監査を実施しております。

また、財務報告に係る内部統制の構築につきましては、監査部が主管し、事業所、部署の内部統制の構築および内部統制システムの運用状況の評価などを行っており、より信頼性の高い財務報告ができる体制を確保しております。

さらに、企業倫理が強く求められる時代背景にあって、「ハウス食品グループCSR方針」のもと、CSRに関連する必要な方針、規程を定めるとともに、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目的に、コンプライアンス・リスク管理部を設置しております。また、コンプライアンス違反行動（反するおそれのあるものを含む。）などを察知し、通報や相談を受け付けるヘルプラインを設置することなどを定めた「ハウス食品グループ相談・報告制度（コンプライアンス・ヘルプライン）運用細則」を整備しております。

併せて、企業の倫理的使命として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し、毅然とした態度でのぞみ、一切の関係を遮断いたします。この基本的な考え方を「ハウス食品グループ行動指針」に明記しております。また、万一反社会的勢力から脅威を受けたり、被害を受けるおそれがある場合の対応要領を整備し、必要な情報が総務部に報告され、被害を防ぐ体制をとっております。

<運用状況>

監査部は、年間約20箇所の事業所、部署、グループ会社に対し、内部監査を計画的に実施しております。

また、グループにおける重大リスクとこれまでの監査結果をもとに特定のテーマを選定し、グループ全社を横串で総点検するテーマ監査と、組織における統制の有効性を業務責任者（部署長）が自ら評価・改善を行うことを目的としたアンケート形式によるCSA（コントロール・セルフ・アセスメント）を、別途実施しております。監査結果は社長ならびに関係取締役等に報告し、改善すべき点があれば被監査部署へ改善計画を求め、期限を定めて改善状況の確認を行うなど、内部統制システムの向上に取り組んでおります。

グループ各社のコンプライアンス意識の醸成に向けた具体的な改善活動の推進を目的に設置したコンプライアンス推進委員会が、グループCSR委員会の監督のもと、コンプライアンス体制の確立を図っております。

コンプライアンス・ヘルプラインは、コンプライアンス・リスク管理部および外部機関が窓口となり、随時通報や相談を受付しております。

反社会的勢力を排除するために、平素から警察や弁護士、暴力追放運動推進センターなど専門機関との連携を深め、情報収集に努めております。

ホ．当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

主要なグループ会社の代表取締役社長を兼務する取締役または関係会社担当取締役が、子会社の取締役等の職務の執行を監督しております。

2)子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「ハウス食品グループリスクマネジメント規程」に基づき、リスクマネジメントシステムの運用を行っております。また、主要なグループ会社は、グループ品質保証会議に参加し、品質保証体制の一層の強化を図っております。

3)子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ会社に対しては、「関係会社管理規程」に基づき適正な企業経営の推進支援を図るとともに、必要に応じて、当社の関係各部署が効率的な事業運営をサポートする体制をとっております。

4)子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「ハウス食品グループCSR方針」に基づいた、グループとして一貫性のあるコンプライアンス活動を行っております。また、監査部がグループ会社の内部監査、内部統制の構築および内部統制システムの運用状況の評価などを行っており、より信頼性の高い財務報告ができる体制を確保しております。

<運用状況>

取締役会で、主要なグループ会社の代表取締役社長を兼務する取締役および関係会社担当取締役から、グループ会社の業績報告が定期的に行われております。

グループ会社にCSR委員会を設置し、想定されるリスクを定期的かつ横断的に分析・評価するとともに、対応策を策定し、その対応策の有効性をモニタリングおよびレビューするリスクマネジメントシステムを運用しております。

監査部が、グループ会社の内部監査および財務報告に係る内部統制の構築や内部統制システムの運用状況の評価を、定期的に行っております。

ヘ．監査等委員会の職務を補助する事務局の設置と当該スタッフの独立性および当該スタッフに対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会および常勤の監査等委員である取締役の職務を補助するスタッフとして、監査部に専任スタッフ1名と若干名の兼任スタッフを置いております。当該スタッフが所属する監査部を監査等委員会直下の組織体制

とし、監査等委員会に指示命令権を持たせることで、監査等委員会の指示の実効性を確保しております。また、監査等委員会の運営事務局を総務部が担当し、監査等委員会の職務を補助しております。

<運用状況>

当該スタッフは、監査等委員権限による直接の指示のもと、監査等委員会事務局業務や監査等委員監査に係る情報収集などを行っております。

ト．監査等委員会への報告に関する事項

1) 当社の取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制

常勤の監査等委員である取締役は取締役会、経営会議などの重要な会議へ出席するほか、重要な決裁書類は全て閲覧・確認しております。また、監査に際して確認を要する事項につきましては、担当取締役、部署長に対し適宜ヒアリングを行うとともに、監査部による監査結果の報告会へ出席し、意見交換を行う体制をとっております。

2) 子会社の取締役、監査役、使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制

常勤の監査等委員である取締役が、主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務し、当該グループ会社の取締役会その他の会議に出席しております。また、常勤の監査等委員である取締役はグループ会社を定期的に監査し、グループ会社の社長、取締役等に対し、適宜ヒアリングを行っております。

<運用状況>

取締役会は原則月1回、経営会議は原則月2回開催され、重要な経営課題が報告されております。

チ．監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「ハウス食品グループ相談・報告制度（コンプライアンス・ヘルプライン）運用細則」において、内部通報をした者が不利な取扱いを受けないことを定めており、監査等委員会への報告をした者に対しても、この考え方を準用しております。

<運用状況>

上記の運用細則における考え方を準用し、監査等委員会に報告をした者が、当該報告を理由として不利な取扱いを受けることはない運用としております。

リ．監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査等委員である取締役の通常の職務の執行について生ずる費用を、監査計画に応じた予算を設定したうえで、費用の処理を行う体制としております。

<運用状況>

監査等委員である取締役がその職務の執行について、費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用が監査等委員である取締役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用を支払っております。

ヌ．その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

上記へ～りに記載のとおりです。

また、会計監査人より監査計画、監査の方法および監査結果の報告、説明を受けるなど定期的な会合を設け、計算書類・附属明細書などの決算監査について効率的な監査を行っております。併せて、常勤の監査等委員である取締役が主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務することにより、グループにおける監査等委員監査の実効性の確保に努めております。

取締役会の実効性評価

当社では、2022年12月から2023年1月にかけて取締役会の実効性評価を実施し、その結果について分析・評価を行いました。その評価方法および結果の概要は、以下のとおりであります。今後も定期的の実効性評価を実施するサイクルを確立させ、結果を踏まえた課題の改善や強みの強化に努めてまいります。

イ．評価方法

- 1) 回答対象 : 取締役 全12名（うち社外取締役4名）
- 2) 回答期間 : 2022年12月から2023年1月

3) 実施方法 : アンケート方式(4段階評価+自由記述評価)

4) 主な評価項目 :

- ・取締役会“決議事項”の審議状況
- ・取締役会“報告事項”の運用状況
- ・取締役会の機能・運営の状況
- ・監査等委員会、指名諮問委員会、報酬諮問委員会との連携状況

ロ. 結果の概要

評価結果をもとに、取締役会の実効性向上に向けた対応を経営会議および取締役会で検討しております。

1) 評価の結果

取締役会の機能や運営は適切であり、監査等委員会および指名諮問委員会・報酬諮問委員会との連携を含め、当社の取締役会の実効性は概ね高い評価である一方で、取締役会の運営面で改善の余地があることを確認いたしました。

2) 今後の対応

今回抽出された課題に即した取締役会の運営強化と改善取組を継続することで取締役会の実効性のさらなる向上を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役(業務執行取締役であるものを除く。)5名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、取締役全員を被保険者としております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為(不作為を含みます。)に起因して、保険期間中に株主およびその他第三者から損害賠償請求がなされた場合に係る損害賠償金および訴訟費用等が填補されることとなります。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の損害等は補償対象外となる等の一定の免責事由があります。なお、保険料は当社が負担しております。

取締役会の活動状況

当社は、取締役会を原則月1回開催しており、当連結会計年度は計14回開催しております。各取締役の活動状況は次のとおりであります。

役職	氏名	2023年3月期 取締役会出席状況(出席率)
代表取締役社長	浦上博史	14回中14回(100%)
専務取締役	広浦康勝	14回中14回(100%)
専務取締役	工東正彦	14回中14回(100%)
常務取締役	大澤善行	14回中14回(100%)
取締役	宮奥美行	14回中14回(100%)
取締役	山口竜巳	14回中13回(93%)
取締役	川崎浩太郎	14回中14回(100%)
監査等委員である取締役(常勤)	田口昌男	14回中14回(100%)
監査等委員である取締役(非常勤・社外)	西藤久三	14回中13回(93%)
監査等委員である取締役(非常勤・社外)	蒲野宏之	14回中14回(100%)
監査等委員である取締役(非常勤・社外)	藤井順輔	14回中14回(100%)
監査等委員である取締役(非常勤・社外)	岡島敦子	14回中14回(100%)

(注)1. 上表は、当連結会計年度末日時点の状況を記載したものであります。

当連結会計年度においては、法令、定款ならびに当社取締役会規則に基づき、重要な業務執行事項を審議・検討いたしました。また、業務執行取締役から業務執行状況の報告およびお客様相談部に寄せられたお客さまの声や、監査等委員である取締役から監査等委員会での審議状況等を報告いたしました。

指名諮問委員会の活動状況

当社は、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名諮問委員会を設置し、取締役の選任・解任のプロセスに客観性や透明性を確保しております。

当連結会計年度においては、2022年6月、2023年2月の計2回開催し、全構成員が全て出席しており、取締役の選任および役付取締役の選任について審議いたしました。

報酬諮問委員会の活動状況

当社は、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外取締役で構成する報酬諮問委員会を設置し、取締役の報酬決定の手続きにおいて客観性と透明性を確保しております。

当連結会計年度においては、2022年5月、6月、11月、12月の計4回開催し、全構成員が全て出席しており、取締役報酬の構成、役位ごとの報酬水準、適用される業績連動指標などについて審議いたしました。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己株式の取得決議

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引などにより自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

株主のみなさまへの利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 経営企画部担当	浦上 博史	1965年8月16日生	1991年9月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 1997年5月 同行退行 1997年7月 当社入社 2002年6月 当社取締役 2004年6月 当社代表取締役 2004年7月 当社代表取締役副社長 2009年4月 当社代表取締役社長(現任) 2016年4月 当社経営企画部担当(現任)	(注)2	1,042,663
専務取締役 デジタル戦略本部長兼国内関係会社事業推進部担当	広浦 康勝	1955年7月27日生	1978年4月 当社入社 2004年7月 当社執行役員調味食品部長 2006年4月 当社上席執行役員マーケティング本部長 2006年6月 当社取締役 2008年4月 当社常務執行役員マーケティング本部長兼ソマテックセンター担当 2009年4月 当社常務執行役員マーケティング本部長兼ソマテックセンター・品質保証部担当 2010年4月 当社専務執行役員マーケティング本部長兼ソマテックセンター・品質保証部担当 2012年4月 当社専務執行役員国際事業本部長兼経営企画室担当 2013年10月 当社専務取締役(現任) 当社国際事業本部長兼経営企画部担当 2015年4月 当社経営企画部・国際事業本部担当 2016年4月 当社R&D統括・国際事業本部・品質保証統括部担当 2018年2月 ハウスウェルネスフーズ株式会社代表取締役社長 2021年4月 当社国内関係会社事業推進部・デジタル推進部担当 2023年4月 当社デジタル戦略本部長兼国内関係会社事業推進部担当(現任)	(注)2	44,304
専務取締役 管理本部長兼秘書部担当	大澤 善行	1959年6月23日生	1982年4月 当社入社 2014年4月 当社経営役人事部長 2016年4月 当社経営役人材開発部長 2018年4月 当社経営役総務部・法務部・秘書部・人材開発部・ダイバーシティ推進部担当 2018年6月 当社取締役 当社総務部・法務部・秘書部・人材開発部・ダイバーシティ推進部担当 2020年4月 当社総務部・法務部・秘書部・人材開発部・ダイバーシティ推進部・コンプライアンス・リスク管理部担当 2021年4月 当社常務取締役 当社管理本部長兼秘書部担当(現任) 2023年4月 当社専務取締役(現任)	(注)2	7,198

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	川崎 浩太郎	1971年12月6日生	1994年4月 2020年4月 2020年6月 2021年4月 2023年4月	当社入社 当社経営役コーポレートコミュニケーション本部長兼新規事業開発部担当 当社取締役 当社コーポレートコミュニケーション本部長兼新規事業開発部担当 当社コーポレートコミュニケーション本部長兼新規事業開発部・アグリビジネス推進部担当 当社常務取締役(現任) ハウス食品株式会社代表取締役社長(現任) 当社コーポレートコミュニケーション本部・新規事業開発部・アグリビジネス推進部管掌	(注)2	3,964
取締役 研究開発本部長兼品質保証統括部・グループ調達部・GOTスパイスバリューチェーンプロジェクト・グループ生産戦略推進プロジェクト担当	宮奥 美行	1960年11月24日生	1983年4月 2016年4月 2018年4月 2018年6月 2019年4月 2021年4月 2022年4月	当社入社 当社経営役経営企画部長 当社経営役研究開発本部長兼品質保証統括部担当 当社取締役(現任) 当社研究開発本部長兼品質保証統括部担当 当社研究開発本部長兼品質保証統括部・資材部・デジタル推進部担当 当社研究開発本部長兼品質保証統括部・資材部・GOTスパイスバリューチェーンプロジェクト・グループ生産戦略推進プロジェクト担当 当社研究開発本部長兼品質保証統括部・グループ調達部・GOTスパイスバリューチェーンプロジェクト・グループ生産戦略推進プロジェクト担当(現任)	(注)2	7,418
取締役 国際事業本部長	山口 竜巳	1964年8月13日生	1988年4月 2018年4月 2020年4月 2020年6月	当社入社 ハウスフーズホールディングUSA社取締役社長 ハウスフーズアメリカ社取締役社長 当社経営役国際事業本部長 当社取締役(現任) 当社国際事業本部長(現任)	(注)2	4,470
取締役 コーポレートコミュニケーション本部長兼新規事業開発部・アグリビジネス推進部担当	佐久間 淳	1964年11月3日生	1989年4月 2012年4月 2015年4月 2018年4月 2021年4月 2023年4月 2023年6月	当社入社 当社ソマテックセンター製品開発一部長 ハウス食品株式会社食品事業一部長 同社取締役開発研究所長兼品質保証部・新領域開発部担当 同社常務取締役開発研究所長兼品質保証部担当 当社経営役コーポレートコミュニケーション本部長兼新規事業開発部・アグリビジネス推進部担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	1,801

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査等委員である取締役 (常勤)	久保田 恒夫	1960年11月9日生	1984年4月 2011年4月 2013年10月 2016年4月 2017年4月 2023年4月 2023年6月	当社入社 知的財産部長 当社監査部長 当社法務・知的財産部長 当社法務部長 当社経営役 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)3	3,982
監査等委員である取締役	蒲野 宏之	1945年7月21日生	1971年4月 1981年4月 1988年10月 2009年4月 2013年4月 2015年6月 2021年6月	外務省入省 弁護士登録 蒲野総合法律事務所代表弁護士(現任) 東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)3	3,099
監査等委員である取締役	藤井 順輔	1952年12月22日生	1976年4月 2003年6月 2006年4月 2008年6月 2009年4月 2011年4月 2011年6月 2012年4月 2015年5月 2016年6月 2017年6月 2020年6月 2021年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行執行役員 同行常務執行役員 同行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 同行取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 同行取締役 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 同行上席顧問 株式会社日本総合研究所代表取締役社長兼最高執行役員 同社取締役会長 当社監査役 株式会社日本総合研究所特別顧問 当社取締役 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)3	6,136
監査等委員である取締役	岡島 敦子	1954年10月15日生	1977年4月 2003年7月 2004年7月 2006年7月 2009年7月 2012年9月 2013年4月 2016年4月 2019年3月 2020年6月 2021年6月	農林省(現農林水産省)入省 同省大臣官房審議官 厚生労働省大臣官房審議官 埼玉県副知事 内閣府男女共同参画局長 退職 内閣府情報公開・個人情報保護審査会委員 総務省情報公開・個人情報保護審査会委員 同委員退任 当社監査役 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)3	1,567
監査等委員である取締役	関根 福一	1951年5月20日生	1975年4月 2004年6月 2006年6月 2011年1月 2021年1月 2023年6月	住友セメント株式会社(現住友大阪セメント株式会社)入社 同社取締役 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長 同社取締役会長(現任) 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)3	-
計						1,126,602

(注)1. 蒲野宏之氏、藤井順輔氏、岡島敦子氏、関根福一氏は、社外取締役であります。

2. 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3. 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4. 2013年10月1日付で、執行役員制度を廃止しております。

5. 「所有株式数」には、2023年3月31日現在の、ハウス食品グループ役員持株会およびハウス食品グループ本社社員持株会名義の実質所有株式数を含んだ株式数を記載しております。

社外取締役

当社の社外取締役は4名（いずれも監査等委員である取締役。）であります。

蒲野宏之氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な知識と幅広い経験から、経営の意思決定に際して客観的な立場で意見を述べており、当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断しております。特に法的リスク対応やコンプライアンス経営の面における監督・監査の役割を、また、指名や報酬の決定手続きにおける客観性向上の役割を果たすことができると考えております。

藤井順輔氏は、株式会社三井住友銀行、株式会社三井住友フィナンシャルグループおよび株式会社日本総合研究所における長年の勤務経験から、経営の意思決定に際して客観的な立場で意見を述べており、当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断しております。企業経営者の経験を活かした企業運営全般やリスクマネジメントに関する監督・監査の役割を、また、指名や報酬の決定手続きにおける客観性向上の役割を果たすことができると考えております。

岡島敦子氏は、農林水産省、厚生労働省、埼玉県副知事、内閣府、および総務省における長年の勤務経験から、経営の意思決定に際して客観的な立場で意見を述べており、当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断しております。特に女性活躍推進、ダイバーシティ経営の面における監督・監査の役割を、また、指名や報酬の決定手続きにおける客観性向上の役割を果たすことができると考えております。

関根福一氏は、住友大阪セメント株式会社における長年の勤務経験から、企業経営全般に関する深い見識と、企業経営者としての豊富な経験を有しており、当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断しております。企業経営者の経験を活かした企業運営全般やリスクマネジメントに関する監督・監査の役割を、また、指名や報酬の決定手続きにおける客観性向上の役割を果たすことができると考えております。

いずれも当社との間に特別の利害関係はありません。社外取締役の所有株式数については、「役員一覧」に記載のとおりであります。

また、各氏は監査等委員会に出席し、監査部と監査状況・内部統制システム評価状況の確認および定期的な意見交換を実施するほか、会計監査人から定期的に報告を受け、会計監査の相当性を確認いたします。

社外取締役の選任については、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としているほか、証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

a. 組織、人員

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名と非常勤の監査等委員である取締役4名（うち社外取締役4名）の5名で構成され、原則月1回開催されます。

b. 当連結会計年度における監査等委員および監査等委員会の活動状況

監査等委員である取締役は、取締役会へ出席し意見表明を行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士と連携を図り、取締役の職務執行の監査を行っております。常勤の監査等委員である取締役は取締役会や経営会議をはじめとする社の重要な会議へ出席し、業務監査および財務報告に係る内部統制の担当部門である監査部に対し、監査状況・内部統制システム評価状況の確認および定期的な意見交換を実施しております。加えて、取締役や部署長に対し適宜ヒアリングを行うとともに、事業所、部署およびグループ会社への計画的な監査を実施しております。

（監査等委員会における具体的な審議・報告内容等）

監査等委員会の具体的な審議・報告内容は次のとおりであります。

審議事項	監査方針および監査計画の策定、取締役（監査等委員である取締役を除く。）選任議案についての意見決定、監査等委員である取締役選任議案に関する同意、監査報告書の作成、常勤の監査等委員である取締役の選定、特定監査等委員である取締役の選定、会計監査人の選任・不再任・解任議案に関する決定、会計監査人の監査報酬に関する同意 等
報告事項	経営会議付議事項、当社およびグループ会社の事業所・部署の往査結果、グループ品質保証会議・グループCSR委員会・グループ監査役連絡会等重要会議の内容、財務報告に係る内部統制評価、会計監査人による監査計画およびレビュー・監査結果 等

なお、当連結会計年度においては、監査等委員会を13回開催しており、監査等委員である取締役の出席状況については次のとおりであります。

役 職	氏 名	監査等委員会 / 監査役会出席状況（出席率）
監査等委員である取締役 （常勤）	田口 昌男	13回中13回（100%）
監査等委員である取締役 （非常勤・社外）	西藤 久三	13回中13回（100%）
監査等委員である取締役 （非常勤・社外）	蒲野 宏之	13回中13回（100%）
監査等委員である取締役 （非常勤・社外）	藤井 順輔	13回中13回（100%）
監査等委員である取締役 （非常勤・社外）	岡島 敦子	13回中13回（100%）

(監査等委員である取締役の主な活動)

当連結会計年度における監査等委員である取締役の主な活動は次のとおりであります。

- ・重要会議への出席と会議録・議事録の閲覧
- ・重要な決裁書類、月次報告書等の閲覧・確認
- ・会計監査人との意見交換、報告聴取
- ・代表取締役社長との定期的な意見交換、情報共有
- ・当社および国内外グループ会社の事業所・部署への往査
- ・グループ会社取締役・監査役等との意見交換、報告聴取
- ・内部監査部門および内部統制部門との意見交換、情報共有

内部監査の状況

内部監査につきましては、監査等委員会直轄の監査部（13名）がグループ企業を含め、計画的な業務監査を実施しております。監査部は、年間約20カ所の事業所、部署、グループ会社に対し、内部監査を計画的に実施しており、グループにおける重大リスクとこれまでの監査結果をもとに特定のテーマを選定し、グループ全社を横串で総点検するテーマ監査も別途実施しております。監査結果は監査等委員会ならびに社長、関係取締役に報告し、改善すべき点があれば被監査部署へ改善計画を求め、期限を定めて改善状況の確認を行うなど、内部統制システムの向上に取り組んでおります。なお、2019年3月期より、組織における統制の有効性を業務責任者（部署長）が自ら評価・改善を行うことを目的として、アンケート形式によるC S A（コントロール・セルフ・アセスメント）を導入しております。

財務報告に係る内部統制につきましては、監査部がグループ企業を含め、内部統制の構築や内部統制システムの運用状況の評価等を実施しております。なお、監査等委員会は監査部に対し、監査状況・内部統制システム評価状況の確認および定期的な意見交換を実施しております。また、会計監査人より監査計画、監査の方法および監査結果の報告、説明を受けるなど定期的な会合を設け、計算書類・附属明細書などの決算監査について効率的な監査を実施いたします。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b．継続監査期間

56年間

c．業務を執行した公認会計士

高崎 充弘氏
安田 秀樹氏

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他37名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

監査法人の独立性、専門性、品質管理体制およびグローバルな監査体制等を総合的に勘案し、当社は有限責任監査法人トーマツを、当社の監査法人に選定しております。なお、当社は会計監査人の解任または不再任の決定の方針を定めており、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。

f．監査等委員会による監査法人の評価

当連結会計年度における、監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めております。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めております。これらを踏まえ、会計監査人の職務の執行は適切であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	62	-	70	-
連結子会社	69	-	70	-
計	131	-	140	-

前連結会計年度

非監査業務に基づく報酬の支払について、該当事項はありません。

当連結会計年度

非監査業務に基づく報酬の支払について、該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等同一のネットワーク（デロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファーム）に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	-	39	-	24
連結子会社	33	32	57	117
計	33	71	57	141

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、生産戦略および移転価格に関するコンサルティング業務、税務関連業務などです。

連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務などです。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、グループ通算制度および移転価格に関するコンサルティング業務、税務関連業務などです。

連結子会社における非監査業務の内容は、M&Aに関する財務・税務デューデリジェンス業務、税務関連業務などです。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当連結会計年度における、監査等委員会は、会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けたうえで、過年度の監査実績、当該事業年度の監査計画の内容、報酬見積りの根拠等について検討した結果、これらについて適切であると判断し、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項を次のとおり定めております。

a. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

イ. 基本方針

取締役の報酬等に係る制度ならびに取締役の報酬等の額またはその算定方法の基本的な考え方は、次のとおりです。

- ・企業価値向上と持続的成長に向けた動機づけとなり、グループ理念実現に向け、中期計画達成の意欲を喚起すること
- ・企業規模や社会的責任に照らし、役位ごとの役割や責任に相応しいものであること
- ・報酬決定の手続きに客観性と透明性が担保されていること

ロ. 報酬等の決定方法

取締役の報酬等に係る制度ならびに取締役の報酬等の額またはその算定方法は、報酬諮問委員会での審議を踏まえて、取締役会で決定しております。

ハ. 報酬等の構成ならびに報酬等の額またはその算定方法、報酬等を与える時期または条件等の決定方針

取締役の報酬は、月例報酬・単年度業績連動報酬（短期インセンティブ）・譲渡制限付株式報酬（長期インセンティブ）から構成しております。

1) 月例報酬

役位別に定める水準に、グループ会社の取締役を兼務する場合など役割に応じて報酬を加算して、月毎に固定報酬を支払う方針としております。

2) 単年度業績連動報酬（短期インセンティブ）

単年度業績連動報酬は、単年度の当社グループまたは担当事業会社の会社業績および個人業績を評価する指標を定め、着実な達成を促すインセンティブとなる報酬として、事業年度終了後に各業績に応じて報酬を支払う方針としております。

3) 譲渡制限付株式報酬（長期インセンティブ）

取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、取締役と株主のみならず一層の価値共有を進めることを目的とした報酬として、役位・役割に応じて譲渡制限付株式報酬を支払う方針としております。

取締役は、当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、譲渡制限付株式報酬として発行または処分される当社の普通株式を受けます。譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役を退任する日までとしております。なお、取締役への具体的な支給時期および配分については、定時株主総会の日から1カ月以内に取締役会において決定いたします。譲渡制限付株式報酬として発行または処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、取締役に特に有利とならない範囲において取締役会において決定いたします。

なお、当社は、譲渡制限期間中に、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、法令違反その他の当社取締役会が定める事由に該当する場合に、当該株式の全部または一部を当然に無償で取得することができることといたします。

ニ. 報酬等の割合の決定方針

単年度業績連動報酬（短期インセンティブ）および譲渡制限付株式報酬（長期インセンティブ）が企業価値向上のためのインセンティブとして機能することを目的に支給割合を決定する方針とし、報酬諮問委員会による世間動向の確認や報酬水準の比較・検証などを踏まえたうえで、取締役会で取締役の報酬に占める割合を月例報酬70%、単年度業績連動報酬20%、譲渡制限付株式報酬10%とすることを決定しております。

<取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬構成概要>

報酬の種類			評価指標・支給方法等	報酬に占める割合
固定報酬			役位別に定めた水準に役割に応じて報酬を加算し、月例報酬として支給	70%
業績連動報酬	短期インセンティブ	会社業績評価	取締役会にて決定した指標を基準とし、単期単位の当社グループまたは担当事業会社の当該指標の達成度を評価し賞与として支給	20%
		個人業績評価	取締役ごとに設定した目標達成度を評価指標とし、賞与として支給	
	長期インセンティブ		企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与とともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限期間を交付日から取締役退任日までとする譲渡制限付株式報酬を支給	10%

b. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業績連動報酬等に関する事項

会社業績評価については、報酬諮問委員会での審議を踏まえたうえで、取締役会にて決定した指標を基準としており、単年度単位で当社グループまたは担当事業会社の当該指標の達成度を評価しております。また、個人業績評価においては取締役ごとに設定した目標達成度を評価指標としております。目標設定にあたっては、中期計画と連動を図るため、業績マネジメントの仕組みを用いております。中期計画達成のために、各役員の管掌範囲で必要なテーマ・取組みについて、非財務面の項目を含めた幅広い視点で目標設定しております。また、取組み領域（社内・社外）や時間軸（長期・中期・短期）などの面で、バランスのとれた目標となるよう運用しております。この二つの評価指標に基づき賞与を70%から130%の範囲で変動させる仕組みとしております。さらに、業績に著しい変動が生じた場合は、その内容を報酬諮問委員会で審議し、賞与を0%から150%の範囲で変動させる仕組みとしております。

2023年3月期は、会社業績評価の基準として重視するEBITDAマージンを、取締役に対する会社業績評価の指標として選定しております。

当社の中期計画において、事業成長実現に向けて七次～八次中期計画では積極的な投資を実行することとしております。着実な投資実行を経営層に促すため、当中期計画期間については、EBITDAの達成状況を評価指標として会社業績評価を行います。

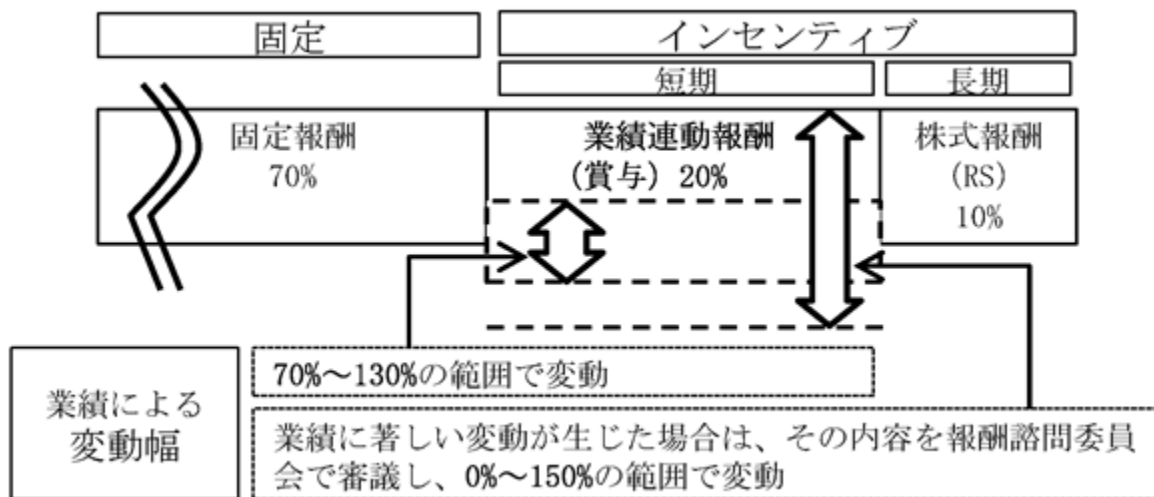
なお、当連結会計年度におけるEBITDAマージンは10.4%となっております。

<取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業績連動の概要>

取締役会メンバーとしての経営全体のマネジメントについては主に会社業績で、各管掌範囲での経営執行の成果については主に個人業績で評価

$$\text{計算式：役位別基準額} \times (1 + \text{会社業績評価係数} + \text{個人業績評価係数})$$

両係数とも業績に応じて 15%～+15%の範囲で変動



c. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の決定方法
 取締役の報酬等に係る制度ならびに取締役の報酬等の額またはその算定方法は、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外役員で構成する報酬諮問委員会での審議を踏まえて、取締役会で決定しております。
 報酬諮問委員会は、原則として年3回開催しております。世間動向の確認を行ったうえで、報酬制度の検討・報酬水準に関する同規模会社との比較、検証などを行い、取締役会から諮問された事項である報酬制度、取締役の役位ごとの報酬水準、各取締役の報酬額を審議し答申していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

d. 監査等委員である取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針
 監査等委員である取締役の報酬等に係る制度および監査等委員である取締役の報酬等の額につきましては、監査等委員会からの諮問に基づき報酬諮問委員会にて審議し、監査等委員である取締役の協議により決定しております。なお、監査等委員である取締役の報酬は固定報酬としております。

e. 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項
 2021年6月25日開催の第75期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を年額400百万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額150百万円以内、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬等の額を上記の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額の範囲内で年額40百万円以内、譲渡制限付株式報酬制度により発行または処分される当社の普通株式の数の上限を年14,000株以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名、監査等委員である取締役の員数は6名（うち社外取締役4名）であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		月例報酬 (固定報酬)	単年度業績 連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役（監査等委員及び 社外取締役を除く）	255	172	55	28	7
取締役（監査等委員） （社外取締役除く）	23	23	-	-	1
社外役員	72	72	-	-	4

（注）1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、「純投資目的」とは専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する場合としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、ステークホルダーと複数のつながりを持つ「マルチステークホルダー化」をグループとして推進するなかで、戦略的な取引関係や協力関係の維持強化のため、当社グループのマルチステークホルダーとして相応しく、当社グループの企業価値向上に資する相手先の株式を保有しております。

なお、当社グループの企業価値向上に資することが認められる場合を除き、原則として政策保有株式の新規取得は行いません。また、既に保有している株式について、保有合理性がないと判断した銘柄については、適宜縮減していきます。保有する政策保有株式について、第七次中期計画（2021.4～2024.3）の3ヶ年で20%縮減することを方針としております。

そのため、個別の政策保有株式については、戦略的な取引関係や協力関係の維持強化や原材料調達の円滑化などの事業戦略からの定性的観点と、関連取引額、含み損益や配当金額からの定量的観点の両面で、中長期的に当社グループの企業価値向上に資するものであるか、また当社グループの財務の健全性に悪影響を与えるものではないかなどの保有の是非や保有規模を継続的に検証しております。

前年度期末時点の保有状況を毎年5月の取締役会に報告しており、時価・含み損益・配当金額に加え、保有意義や政策保有株式の純資産割合等を総合的に検証し、保有の是非や保有規模を判断しております。なお、2023年3月期につきましては、上記に基づき、取締役会決議を経て、一部の銘柄の売却を行いました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	37	2,589
非上場株式以外の株式	52	41,243

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	248	戦略的な取引関係の構築のため。
非上場株式以外の株式	8	27	製品販売における協力関係の維持・強化のため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	600
非上場株式以外の株式	4	4,235

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)オリエンタル ランド	480,000	560,000	戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。なお、当事業年度に一部売却を実施しております。	無
	10,867	13,166		
日清食品ホール ディングス(株)	594,100	731,200	戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。なお、当事業年度に一部売却を実施しております。	有
	7,206	6,266		
味の素(株)	845,202	1,056,502	戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。なお、当事業年度に一部売却を実施しております。	有
	3,893	3,671		
加藤産業(株)	838,530	838,530	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	有
	2,943	2,658		
三菱食品(株)	611,000	611,000	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	有
	1,986	1,839		
(株)TBSホール ディングス	981,000	981,000	戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	1,869	1,753		
(株)日清製粉グ ループ本社	1,015,466	1,015,466	原材料仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	1,575	1,732		
大正製薬ホール ディングス(株)	272,100	272,100	戦略的な取引関係の構築を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み損を計上しておりますが、配当金を計上しております。	有
	1,502	1,546		
(株)セブン&ア イ・ホールディ ングス	251,145	251,145	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	1,501	1,460		
(株)A D E K A	559,000	559,000	原材料仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	有
	1,262	1,512		
イオン(株)	479,099	472,263	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。なお、取引先持株会において継続的に取得しているため、株式数が増加しております。	無
	1,229	1,232		
コクヨ(株)	473,475	473,475	戦略的な取引関係の構築を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	有
	889	765		
(株)メディカルー 光グループ	360,000	360,000	製品販売及び戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	868	925		
(株)三菱UFJ フィナンシャ ル・グループ	867,759	867,759	金融・資金取引における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	736	660		
(株)やまみ	242,800	242,800	戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み損を計上しておりますが、配当金を計上しております。	無
	325	434		
伊藤忠食品(株)	63,255	63,255	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	有
	323	307		
(株)日阪製作所	272,000	272,000	設備関係取引における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み損を計上しておりますが、配当金を計上しております。	有
	243	216		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	44,047	44,047	金融・資金取引における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	200	176		
東洋製罐グループホールディングス(株)	107,735	107,735	原材料仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	有
	197	151		
セントラルフォレストグループ(株)	89,715	89,241	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。なお、取引先持株会において継続的に取得しているため、株式数が増加しております。	無
	164	168		
大日本印刷(株)	40,000	40,000	原材料仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	有
	148	115		
ヤマエグループホールディングス(株)	79,958	78,292	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。なお、取引先持株会において継続的に取得しているため、株式数が増加しております。	無
	145	81		
(株)関西フードマーケット	85,219	83,688	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。なお、取引先持株会において継続的に取得しているため、株式数が増加しております。	無
	128	103		
豊田通商(株)	20,307	20,307	原材料仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	有
	114	103		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	98,527	98,527	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	110	104		
(株)リテールパートナーズ	79,705	79,705	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	109	114		
(株)マルイチ産商	89,560	88,803	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。なお、取引先持株会において継続的に取得しているため、株式数が増加しております。	有
	99	93		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	55,565	55,565	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	83	47		
(株)フジオフードグループ本社	56,395	55,436	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。なお、取引先持株会において継続的に取得しているため、株式数が増加しております。	無
	78	76		
大木ヘルスケアホールディングス(株)	70,393	68,701	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。なお、取引先持株会において継続的に取得しているため、株式数が増加しております。	無
	57	49		
高砂香料工業(株)	17,609	17,609	原材料仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	有
	46	48		
(株)アークス	18,647	18,647	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	42	39		
(株)ライフコーポレーション	14,490	14,490	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	37	46		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)いなげや	28,696	28,696	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	37	39		
仙波糖化工業(株)	50,000	50,000	原材料仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	32	31		
(株)バローホールディングス	15,840	15,840	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	31	34		
(株)ヤオコー	4,400	4,400	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	30	29		
(株)平和堂	9,883	9,883	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	20	19		
(株)吉野家ホールディングス	7,203	6,927	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。なお、取引先持株会において継続的に取得しているため、株式数が増加しております。	無
	18	16		
ユアサ・フナシヨク(株)	5,523	5,523	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	有
	15	15		
アクシアルリテイリング(株)	3,630	3,630	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	12	12		
(株)フジ	7,000	7,000	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み損を計上しておりますが、配当金を計上しております。	有
	12	16		
アルビス(株)	4,400	4,400	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	11	10		
(株)オークワ	11,593	11,593	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み損を計上しておりますが、配当金を計上しております。	無
	10	11		
四洲集團有限公司	202,000	202,000	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	9	9		
(株)マミーマート	3,630	3,630	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	8	8		
尾家産業(株)	6,325	6,325	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	7	6		
ダイナパック(株)	4,838	4,838	原材料仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み損を計上しておりますが、配当金を計上しております。	有
	6	6		
(株)ヤマザワ	4,356	4,356	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	6	7		
(株)マルヨシセンター	1,000	1,000	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み損を計上しておりますが、配当金を計上しております。	無
	3	3		
(株)エコス	1,000	1,000	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。また、当事業年度末時点において含み益を計上しております。	無
	2	2		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
香港食品投資控 股有限公司	76,154	76,154	製品販売における協力関係の維持・強化を目的 として保有しております。また、当事業年度末 時点において含み益を計上しております。	無
	1	1		
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	-	145,928	金融・資金取引における協力関係の維持・強化 を目的として保有していましたが、当事業年 度に売却を実施しております。	無
	-	570		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理および開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアルなどの整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,004	64,752
受取手形及び売掛金	¹ 46,446	¹ 50,364
有価証券	6,008	6,000
商品及び製品	14,292	17,006
仕掛品	2,520	3,320
原材料及び貯蔵品	6,080	7,658
その他	6,866	5,924
貸倒引当金	92	83
流動資産合計	157,123	154,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 33,717	² 34,336
機械装置及び運搬具(純額)	² 19,740	² 20,032
土地	² 31,314	² 30,334
リース資産(純額)	1,479	1,187
建設仮勘定	3,538	10,210
その他(純額)	2,235	5,942
有形固定資産合計	³ 92,024	³ 102,040
無形固定資産		
のれん	268	12,487
商標権	18,850	18,410
ソフトウェア	4,354	3,935
契約関連無形資産	19,002	18,202
ソフトウェア仮勘定	124	502
その他	770	785
無形固定資産合計	43,368	54,321
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 4} 66,729	^{2, 4} 59,108
長期貸付金	2	8
繰延税金資産	753	799
長期預金	1,000	1,000
退職給付に係る資産	14,325	18,200
破産更生債権等	622	214
長期預け金	1,073	1,065
その他	6,867	6,422
貸倒引当金	1,865	1,385
投資その他の資産合計	89,506	85,431
固定資産合計	224,898	241,791
資産合計	382,021	396,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,264	20,506
電子記録債務	1,269	1,563
短期借入金	24,149	25,452
リース債務	575	959
未払金	9,986	10,327
未払法人税等	3,452	2,320
賞与引当金	472	490
役員賞与引当金	58	61
株主優待引当金	96	99
資産除去債務	4	10
その他	13,284	14,867
流動負債合計	51,609	56,654
固定負債		
長期借入金	2177	2161
リース債務	963	4,080
長期末払金	181	181
繰延税金負債	23,220	21,852
退職給付に係る負債	1,999	6,074
資産除去債務	815	1,128
長期預り保証金	3,877	3,771
その他	613	1,488
固定負債合計	31,845	38,735
負債合計	83,454	95,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	22,829	22,829
利益剰余金	208,969	218,137
自己株式	3,984	9,957
株主資本合計	237,762	240,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,257	20,907
繰延ヘッジ損益	40	184
為替換算調整勘定	2,925	5,592
退職給付に係る調整累計額	6,982	5,021
その他の包括利益累計額合計	31,204	31,336
非支配株主持分	29,601	29,050
純資産合計	298,567	301,343
負債純資産合計	382,021	396,732

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 253,386	1 275,060
売上原価	2 158,383	2 177,130
売上総利益	95,003	97,931
販売費及び一般管理費	3, 4 75,776	3, 4 81,300
営業利益	19,227	16,631
営業外収益		
受取利息	240	315
受取配当金	693	759
持分法による投資利益	-	139
受取家賃	854	878
為替差益	353	110
補助金収入	5 1,026	5 247
その他	553	399
営業外収益合計	3,719	2,848
営業外費用		
支払利息	61	297
賃貸費用	691	690
持分法による投資損失	322	-
訴訟関連費用	281	49
その他	465	191
営業外費用合計	1,821	1,226
経常利益	21,125	18,253
特別利益		
固定資産売却益	6 194	6 976
投資有価証券売却益	3,099	3,345
店舗売却益	74	143
その他	7	8
特別利益合計	3,375	4,472
特別損失		
固定資産売却損	7 6	7 57
固定資産除却損	385	248
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	99	321
会員権評価損	-	1
減損損失	8 636	8 785
その他	5	39
特別損失合計	1,130	1,451
税金等調整前当期純利益	23,369	21,273
法人税、住民税及び事業税	7,308	6,138
法人税等調整額	219	342
法人税等合計	7,528	5,796
当期純利益	15,842	15,478
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	13,956	13,703
非支配株主に帰属する当期純利益	1,886	1,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	370
繰延ヘッジ損益	85	264
為替換算調整勘定	3,431	2,975
退職給付に係る調整額	1,582	1,997
持分法適用会社に対する持分相当額	22	151
その他の包括利益合計	9,5740	9,496
包括利益	21,581	15,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,724	13,835
非支配株主に係る包括利益	1,858	2,138

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	22,829	199,623	11	232,389
当期変動額					
剰余金の配当			4,610		4,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,956		13,956
自己株式の取得				4,001	4,001
自己株式の処分		1		27	28
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	1	9,346	3,973	5,373
当期末残高	9,948	22,829	208,969	3,984	237,762

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,364	34	356	5,462	25,437	29,058	286,883
当期変動額							
剰余金の配当					-		4,610
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		13,956
自己株式の取得					-		4,001
自己株式の処分					-		28
自己株式処分差損の振替					-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	893	74	3,281	1,520	5,767	543	6,311
当期変動額合計	893	74	3,281	1,520	5,767	543	11,684
当期末残高	21,257	40	2,925	6,982	31,204	29,601	298,567

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	22,829	208,969	3,984	237,762
当期変動額					
剰余金の配当			4,534		4,534
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,703		13,703
自己株式の取得				6,003	6,003
自己株式の処分		2		30	28
自己株式処分差損の振替		1	1		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	1	9,169	5,973	3,195
当期末残高	9,948	22,829	218,137	9,957	240,957

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,257	40	2,925	6,982	31,204	29,601	298,567
当期変動額							
剰余金の配当					-		4,534
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		13,703
自己株式の取得					-		6,003
自己株式の処分					-		28
自己株式処分差損の振替					-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	350	224	2,667	1,961	132	550	418
当期変動額合計	350	224	2,667	1,961	132	550	2,776
当期末残高	20,907	184	5,592	5,021	31,336	29,050	301,343

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,369	21,273
減価償却費	10,941	11,534
のれん償却額	45	398
減損損失	636	785
持分法による投資損益(は益)	322	139
投資有価証券評価損益(は益)	99	321
会員権評価損	-	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	111	489
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	3
株主優待引当金の増減額(は減少)	4	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	2,553
受取利息及び受取配当金	934	1,074
支払利息	61	297
為替差損益(は益)	553	21
投資有価証券売却損益(は益)	3,099	3,344
固定資産売却損益(は益)	188	919
固定資産除却損	385	248
店舗売却損益(は益)	71	143
売上債権の増減額(は増加)	2,957	2,381
棚卸資産の増減額(は増加)	2,512	4,003
仕入債務の増減額(は減少)	1,357	1,885
未払賞与の増減額(は減少)	4	19
長期預り保証金の増減額(は減少)	107	107
その他の資産の増減額(は増加)	3,522	4,356
その他の負債の増減額(は減少)	306	2,300
小計	22,896	24,685
利息及び配当金の受取額	949	1,050
利息の支払額	30	113
法人税等の支払額	7,676	6,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,140	19,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,730	2,065
定期預金の払戻による収入	2,026	327
有価証券の取得による支出	2,000	2,880
有価証券の売却による収入	9,500	7,880
有形固定資産の取得による支出	11,863	14,084
有形固定資産の売却による収入	1,408	2,825
店舗売却による収入	116	231
無形固定資産の取得による支出	1,912	1,079
投資有価証券の取得による支出	10,637	2,282
投資有価証券の売却による収入	4,689	5,730
子会社の清算による支出	-	18
出資金の回収による収入	4	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	² 16,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,398	21,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	42,524	72,178
短期借入れによる収入	42,965	73,381
非支配株主からの払込みによる収入	-	47
リース債務の返済による支出	662	707
長期借入金の返済による支出	42	-
長期借入れによる収入	169	-
自己株式の取得による支出	4,001	6,003
子会社の自己株式の取得による支出	97	0
配当金の支払額	4,611	4,533
非支配株主への配当金の支払額	1,266	2,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,068	12,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,688	1,700
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,638	13,023
現金及び現金同等物の期首残高	78,343	75,705
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 75,705	¹ 62,682

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社名

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

新たに設立したハウス食品グループアジアパシフィック社、パッチワークキルト(株)、ササハウスフーズインドネシア社と、株式取得したキーストーンナチュラルホールディングス社、ネイチャーソイ社、スーパーアナチュラル社を連結の範囲に含めております。また、韓国カレーハウス社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

記載すべき主要な非連結子会社はありません。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

会社等の名称

イチバンヤミッドウエストアジア社、ヴォークス・トレーディングタイ社、サンヨー缶詰(株)、F-LINE(株)、フレーバーフルブランズ社

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

記載すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)荳番屋の決算日は2月末日、(株)ヴォークス・トレーディング、ハウスフーズホールディングUSA社、ハウスフーズアメリカ社、キーストーンナチュラルホールディングス社、ネイチャーソイ社、ハウス食品(中国)投資社、ハウス食品グループアジアパシフィック社、ハウスオソサファフーズ社、台湾ハウス食品社ほか18社の決算日は12月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

一部子会社については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

当社および国内連結子会社

建物及び構築物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備および構築物を除く）

主として定額法

建物及び構築物以外

定率法

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 主として10年

無形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 主として42年

ソフトウェア 見込利用可能期間（5年）

契約関連無形資産 30年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

使用権資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

株主優待引当金

グループ会社の株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末における将来の株主優待利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）にて、定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）により、主として定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債務、外貨建予定取引および外貨建定期預金

ヘッジ方針

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは食品の製造・販売を主な事業とし、製品又は商品（以下、製品等）の販売に係る収益は、主に製造又は卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート、返品等を控除した金額で測定しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

香辛・調味加工食品事業に係る資産の減損

減損の兆候を識別した資産グループの連結財務諸表計上額

	当連結会計年度
土地	118百万円
建物及び構築物	2,283百万円
機械装置及び運搬具	3,811百万円
その他有形固定資産	128百万円
無形固定資産	66百万円

その他の情報

ハウス食品(株)他7社で構成する香辛・調味加工食品事業は、香辛・調味加工食品事業を営むために、製品を製造する工場の土地、建物及び機械装置などの資産を保有しています。当該事業が保有する香辛・調味加工食品事業の固定資産は、原則として製品形態区分に基づく資産グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、一部は会社を単一の資産グループとして資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、ウクライナ情勢の長期化などによる原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響を受け、一部資産グループの営業活動から生じる損益が継続してマイナスになったことから、減損の兆候を識別しております。減損損失の認識の判定にあたっては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しないと判断しました。

この割引前将来キャッシュ・フローは、以下の仮定を置いて見積もっています。

- ・資産グループ別売上高の推移（市場成長率や市場占有率、製品価格改定等含む）
- ・資材価格や発送費等の物価上昇率とコストダウン施策の寄与
- ・販売促進費や広告宣伝費等の営業経費動向

これらの見積りにおいて用いた仮定が、今後の市場環境が大きく変化する場合や事業計画の未達により見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

健康食品事業に係る資産の減損

減損の兆候を識別した資産グループの連結財務諸表計上額

	前連結会計年度		当連結会計年度
土地	8,210百万円	(8,210百万円)	-百万円
建物及び構築物	1,242百万円	(548百万円)	310百万円
機械装置及び運搬具	948百万円	(143百万円)	438百万円
その他有形固定資産	99百万円	(64百万円)	13百万円
無形固定資産	429百万円	(429百万円)	-百万円
減損損失	349百万円	(-百万円)	573百万円

(注) 括弧内金額（内数）は、共用資産としてグルーピングしている資産の連結財務諸表計上額であります。

その他の情報

当社の連結子会社であるハウスウェルネスフーズ(株)は、健康食品事業を営むために、製品を製造する工場の土地、建物及び機械装置などの資産を保有しています。ハウスウェルネスフーズ(株)が保有する健康食品事業の固定資産は、製品形態区分に基づく資産グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、また本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングし、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、共用資産については当連結会計年度における健康食品事業の営業活動から生ずる損益はプラスであり、また、翌連結会計年度の営業活動から生ずる損益はプラスを見込んでおり、その他減損の兆候に該当するような事象もないことから、減損の兆候はないものと判断しておりますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている一部の資産グループについて、減損の兆候を識別しております。減損損失の認識の判定にあたっては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産グループは、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回った資産グループについては減損損失を認識しないと判断しました。

この割引前将来キャッシュ・フローは、以下の仮定をにおいて見積もっています。

- ・資産グループ別売上高の推移（市場成長率や市場占有率等含む）
- ・資材価格や発送費等の物価上昇率
- ・販売促進費や広告宣伝費等の動向

これらの見積りにおいて用いた仮定が、今後の市場環境が大きく変化する場合や事業計画の未達により見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

（米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（ASC）第842号「リース」の適用）

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の期末において、「有形固定資産」の「その他」が3,628百万円、「流動負債」の「リース債務」が271百万円、「固定負債」の「リース債務」が3,406百万円増加しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	1,427百万円	1,771百万円
売掛金	45,019百万円	48,594百万円

2 担保提供資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	531百万円	507百万円
土地	495百万円	502百万円
機械装置及び運搬具	213百万円	266百万円
建物及び構築物	314百万円	340百万円

(注) 1. 投資有価証券は、関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供託しているものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	-	72百万円
長期借入金	50百万円	40百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(10百万円)	(10百万円)

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	153,982百万円	161,185百万円

4 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,511百万円	6,797百万円

5 保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(株)壱番屋加盟店(金融機関からの借入)	107百万円	46百万円
ヴォークス・クアラルンプール社(為替予約)	53百万円	61百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	496百万円	654百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	8,122百万円	8,042百万円
運送費及び保管費	10,922百万円	12,093百万円
販売手数料	122百万円	115百万円
販売促進費	2,968百万円	3,263百万円
役員賞与引当金繰入額	68百万円	69百万円
給料手当及び賞与	22,257百万円	23,253百万円
退職給付費用	111百万円	429百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	15百万円
株主優待引当金繰入額	89百万円	94百万円

4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	4,417百万円	4,434百万円

5 補助金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、外食事業に係る時短協力金などを計上しております。

6 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	132百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	2百万円
土地	57百万円	967百万円
その他	0百万円	6百万円
合計	194百万円	976百万円

7 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	5百万円
土地	-百万円	26百万円
その他	4百万円	3百万円
合計	6百万円	57百万円

8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたって、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては主として管理会計上の事業区分に基づく製品グループ、または外食事業における店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、さらに本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ハウスウェルネスフーズ(株) (注)1	事業用資産	建物、機械装置等	349
(株)壺番屋 レストラン (注)2,3	店舗	建物等	201
壺番屋レストラン管理(中国)社 中国レストラン (注)2,3	店舗	建物等	61
壺番屋香港社 中国香港レストラン (注)2,3	店舗	建物等	2
台湾壺番屋社 台湾レストラン (注)2,3	店舗	建物等	23

(注)1. 収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしておりません。

2. 回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

3. 地域別の内訳は、日本39店舗、中国香港8店舗、台湾6店舗です。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ハウスウェルネスフーズ(株) (注)1	事業用資産	建物、機械装置等	573
ハウス食品(株) (注)1	事業用資産	建設仮勘定	6
浙江ハウス食品社 (注)1	事業用資産	機械装置	8
(株)壺番屋 レストラン (注)2,3	店舗	建物等	73
壺番屋レストラン管理(中国)社 中国レストラン (注)2,3	店舗	建物等	75
壺番屋香港社 中国香港レストラン (注)2,3	店舗	建物等	0
台湾壺番屋社 台湾レストラン (注)2,3	店舗	建物等	47
イチバンヤUSA社 米国レストラン (注)2,3	店舗	建物等	2

(注)1. 収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしておりません。

2. 回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

3. 地域別の内訳は、日本18店舗、中国香港8店舗、台湾5店舗、米国1店舗です。

9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,006百万円
組替調整額	3,059百万円
税効果調整前	948百万円
税効果額	284百万円
その他有価証券評価差額金	663百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	123百万円
税効果調整前	123百万円
税効果額	38百万円
繰延ヘッジ損益	85百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	3,431百万円
-------	----------

退職給付に係る調整額

当期発生額	3,567百万円
組替調整額	1,287百万円
税効果調整前	2,280百万円
税効果額	698百万円
退職給付に係る調整額	1,582百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	51百万円
組替調整額	29百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	22百万円

その他の包括利益合計 5,740百万円

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	2,839百万円
組替調整額	3,338百万円
税効果調整前	499百万円
税効果額	129百万円
その他有価証券評価差額金	370百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	380百万円
税効果調整前	380百万円
税効果額	117百万円
繰延ヘッジ損益	264百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	2,939百万円
組替調整額	36百万円
為替換算調整勘定	2,975百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,237百万円
組替調整額	1,669百万円
税効果調整前	2,906百万円
税効果額	910百万円
退職給付に係る調整額	1,997百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	149百万円
組替調整額	3百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	151百万円
その他の包括利益合計	496百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	100,751	-	-	100,751

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3	1,175	8	1,170

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加	1,175千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	8千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,317	23	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	2,293	23	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,290	23	2022年3月31日	2022年6月29日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	100,751	-	-	100,751

2．自己株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,170	2,052	10	3,212

（変動事由の概要）

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加	2,051千株
単元未満株式の買取りによる増加	1千株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	10千株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,290	23	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	2,243	23	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,243	23	2023年3月31日	2023年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	75,004百万円	64,752百万円
有価証券	6,008百万円	6,000百万円
計	81,012百万円	70,752百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300百万円	2,070百万円
譲渡性預金等以外の有価証券	5,008百万円	6,000百万円
現金及び現金同等物	75,705百万円	62,682百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにキーストンナチュラルホールディングス社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,373百万円
固定資産	1,596百万円
のれん	13,766百万円
流動負債	812百万円
固定負債	3,486百万円
株式の取得価額	13,437百万円
取得に伴う借入金の返済	2,856百万円
現金及び現金同等物	237百万円
差引：取得のための支出	16,056百万円

(注) 当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	341	271	70
合計	341	271	70

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	324	271	53
合計	324	271	53

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	17	16
1年超	53	37
合計	70	53

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払リース料	17	16
減価償却費相当額	17	16

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、運送事業における車両、食料品事業における生産設備、研究機器、車両および外食事業における店内設備、店舗建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	527	513
1年超	463	331
合計	990	844

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	56	48
1年超	329	281
合計	385	329

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行で調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は、内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金、運転資金および設備投資資金の調達を目的としたものであり、金利は固定であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で30年後であります。長期未払金は、主に当社の役員に対する退職慰労金であります。長期預り保証金は、主に不動産賃貸借契約に基づく預り保証金やフランチャイズ加盟契約に基づき加盟企業から預っている取引保証金等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に関するリスク）の管理

営業債権は、販売及び与信に関わる管理規程に従い、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングするなど、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券について、資金運用に関して定めた規程に従い、預金による運用は信用力の高い金融機関との取引を対象とし、債券による運用は格付の高い銘柄のみを対象としております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座借越契約や、キャッシュ・マネジメント・システムを通して、国内グループ会社全体の資金管理を行うほか、機動的なグループ内融資や外部調達などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,009	10,973	36
その他有価証券	51,928	51,928	-
(2) 長期預金	1,000	1,001	1
資産計	63,937	63,902	35
(1) リース債務	1,538	1,479	59
(2) 長期借入金	177	176	2
(3) 長期未払金	181	179	1
(4) 長期預り保証金	3,782	3,757	25
負債計	5,678	5,591	87
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	199	199	-
ヘッジ会計が適用されているもの	67	67	-

(注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	9,846
営業・加盟保証金	96

市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

営業・加盟保証金については、営業取引先・加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難で、時価の見積もりの不確実性や総資産との割合を勘案し、重要性が乏しいと判断したため、「(4) 長期預り保証金」には含めておりません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,000	5,992	8
其他有価証券	49,700	49,700	-
(2) 長期預金	1,000	1,001	1
資産計	56,700	56,693	7
(1) リース債務	5,039	4,989	50
(2) 長期借入金	161	154	7
(3) 長期未払金	181	179	2
(4) 長期預り保証金	3,676	3,647	29
負債計	9,056	8,968	88
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	640	640	-
ヘッジ会計が適用されているもの	314	314	-

(注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	9,429
営業・加盟保証金	95

市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

営業・加盟保証金については、営業取引先・加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難で、時価の見積もりの不確実性や総資産との割合を勘案し、重要性が乏しいと判断したため、「(4) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	75,004	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,446	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	5,000	6,000	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,000	-	-	-
その他	4,000	6,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	1,000	-	1,000	6,000
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,000	-	1,000	6,000
その他	-	-	-	-
長期預金	-	-	1,000	-
合計	127,450	6,000	2,000	6,000

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	64,752	-	-	-
受取手形及び売掛金	50,364	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	6,000	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	6,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,000	1,000	5,500
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	1,000	1,000	5,500
その他	-	-	-	-
長期預金	-	1,000	-	-
合計	121,116	2,000	1,000	5,500

(注) 4. リース債務、長期借入金および長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	575	513	231	128	40	52
長期借入金	-	34	34	34	27	47
長期預り保証金	-	221	185	119	143	3,113
合計	575	768	450	281	210	3,212

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	959	547	345	188	108	2,893
長期借入金	-	38	38	30	12	42
長期預り保証金	-	182	123	153	137	3,081
合計	959	767	506	371	257	6,016

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	43,504	-	-	43,504
社債	-	8,062	-	8,062
その他	-	362	-	362
デリバティブ取引				
通貨関連	-	67	-	67
資産計	43,504	8,491	-	51,995
デリバティブ取引				
通貨関連	-	199	-	199
負債計	-	199	-	199

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	42,208	-	-	42,208
社債	-	7,493	-	7,493
その他	-	-	-	-
デリバティブ取引				
通貨関連	-	36	-	36
資産計	42,208	7,529	-	49,737
リース債務	-	3,665	-	3,665
デリバティブ取引				
通貨関連	-	990	-	990
負債計	-	2,676	-	2,676

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	1,000	-	1,000
その他	-	9,973	-	9,973
長期預金	-	1,001	-	1,001
資産計	-	11,974	-	11,974
リース債務	-	1,479	-	1,479
長期借入金	-	176	-	176
長期未払金	-	179	-	179
長期預り保証金	-	3,757	-	3,757
負債計	-	5,591	-	5,591

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	5,992	-	5,992
長期預金	-	1,001	-	1,001
資産計	-	6,993	-	6,993
リース債務	-	1,323	-	1,323
長期借入金	-	154	-	154
長期未払金	-	179	-	179
長期預り保証金	-	3,647	-	3,647
負債計	-	5,303	-	5,303

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価はレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預金

長期預金の時価は、約定単位ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、一定の期間ごとに区分した債務を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、連結貸借対照表計上額と時価の差額の主なものは、連結貸借対照表計上額に含まれる利息相当額であります。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、一定の期間で区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、一定の期間で区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,004	1,004	0
	小計	1,004	1,004	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,000	1,000	0
	その他	9,005	8,969	36
	小計	10,005	9,969	36
合計		11,009	10,973	36

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	6,000	5,992	8
	小計	6,000	5,992	8
合計		6,000	5,992	8

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	40,439	9,023	31,416
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	362	343	19
	小計	40,801	9,366	31,435
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	3,065	3,909	844
	債券	8,062	8,122	60
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	8,062	8,122	60
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	11,127	12,031	904
合計		51,928	21,397	30,532

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,289百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	39,688	8,554	31,135
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	39,688	8,554	31,135
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	2,519	3,495	975
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	7,493	7,614	121
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	10,012	11,109	1,097
合計		49,700	19,662	30,038

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,610百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,689	3,099	-
合計	3,689	3,099	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,835	3,323	1
その他	395	21	-
合計	5,230	3,345	1

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について99百万円(その他有価証券99百万円)減損処理を行っていません。

当連結会計年度において、有価証券について321百万円(その他有価証券321百万円、関係会社株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、市場価格のない株式等については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	4,537	4,422	4,338	199
合計		4,537	4,422	4,338	199

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	9,395	8,587	8,755	640
合計		9,395	8,587	8,755	640

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引	456	-	11
合計			456	-	11

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建債権債務 及び	4,891	-	69
	タイバーツ		196	-	2
	中国元	外貨建予定取引	107	-	7
	ユーロ		90	-	0
	豪ドル		1	-	0
合計			5,285	-	78

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建	外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引	637	-	19
	米ドル タイバーツ		8	-	0
合計			645	-	19

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建	外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引	6,534	-	327
	米ドル タイバーツ		249	-	5
	ユーロ		233	-	3
	中国元		122	-	1
	豪ドル		20	-	1
	ポンド		2	-	0
合計			7,159	-	332

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）については6社が、確定拠出年金制度については2社が、退職一時金制度については8社が有しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	53,494	49,760
勤務費用	1,937	1,840
利息費用	256	237
数理計算上の差異の発生額	3,499	303
過去勤務費用の発生額	-	617
退職給付の支払額	2,429	2,890
退職給付債務の期末残高	49,760	48,027

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	61,493	62,086
期待運用収益	1,209	1,219
数理計算上の差異の発生額	68	2,157
事業主からの拠出額	1,226	1,258
退職給付の支払額	1,911	2,252
年金資産の期末残高	62,086	60,153

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	47,988	42,091
年金資産	62,086	60,153
	14,098	18,063
非積立型制度の退職給付債務	1,772	5,937
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,326	12,126
退職給付に係る負債	1,999	6,074
退職給付に係る資産	14,325	18,200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,326	12,126

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	1,937	1,840
利息費用	256	237
期待運用収益	1,209	1,219
数理計算上の差異の費用処理額	1,334	1,716
過去勤務費用の費用処理額	46	46
確定給付制度に係る退職給付費用	303	811

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	46	664
数理計算上の差異	2,234	3,570
合計	2,280	2,906

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	309	355
未認識数理計算上の差異	10,433	6,863
合計	10,124	7,218

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	48%	42%
株式	27%	26%
保険資産(一般勘定)	10%	10%
現金及び預金	5%	5%
オルタナティブ	9%	7%
その他	1%	10%
合計	100%	100%

(注) 1. 当連結会計年度のその他には、確定拠出年金制度への移行に備えた金融資産が含まれており
 ます。

(注) 2. オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を
 構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	2018年3月31日を基準日として算定した、年齢別昇給指数を使用しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	2022年3月31日を基準日として算定した、年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は19百万円、当連結会計年度は59百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	5,439百万円	5,477百万円
固定資産減損損失	1,312百万円	1,316百万円
未払販売手数料等	978百万円	958百万円
子会社の時価評価による評価差額	759百万円	757百万円
未払賞与	728百万円	749百万円
退職給付に係る負債	570百万円	1,878百万円
貸倒引当金	569百万円	424百万円
税務上の繰越欠損金(注)1	686百万円	759百万円
未払事業税	225百万円	186百万円
棚卸資産評価損	96百万円	150百万円
長期未払金	45百万円	46百万円
その他	1,062百万円	1,567百万円
繰延税金資産小計	12,470百万円	14,267百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	576百万円	496百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	7,845百万円	7,758百万円
評価性引当額小計	8,422百万円	8,254百万円
(繰延税金資産合計)	4,048百万円	6,013百万円
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	11,515百万円	11,111百万円
その他有価証券評価差額金	9,312百万円	9,184百万円
退職給付に係る資産	4,382百万円	5,623百万円
子会社の時価評価による評価差額	213百万円	204百万円
固定資産圧縮積立金	186百万円	177百万円
その他	907百万円	767百万円
(繰延税金負債合計)	26,514百万円	27,066百万円
繰延税金資産(負債)の純額	22,467百万円	21,053百万円

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産

税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額については、税務上の繰越欠損金の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26%	1.54%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14%	0.12%
住民税均等割	0.71%	0.79%
試験研究費等税額控除	1.70%	1.52%
評価性引当額の増減	0.38%	2.99%
のれん償却額	0.02%	0.01%
連結調整項目	0.03%	2.26%
その他	1.85%	1.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.21%	27.24%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、単体納税制度を適用しておりますが、当連結会計年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度からグループ通算制度が適用されることとなりました。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当連結会計年度の期末から適用しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA社を通じて、キーストーンナチュラルホールディングス社の持分の100%を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：キーストーンナチュラルホールディングス社

事業の内容：豆腐含むPlant Based food（以下、「PBF」）の製造販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、2021年4月からスタートした第七次中期計画において、「4系列バリューチェーンへのチャレンジ」を掲げ、「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4つのバリューチェーンを私どもの提供価値である「食で健康」をお届けする領域と定め、経営資源を成長領域へ重点的に配分することで持続的な成長をめざしております。

大豆系バリューチェーンにおいては、1983年より米国にて豆腐事業を展開しておりますが、アジア系市場を中心に堅調に成長を続け、近年では健康意識の高まりに加え、地球環境保護などの観点からPBFの潮流にも支えられ、米系市場への販売が拡大しております。

米国は人口3.3億人という非常に大きな市場であり、今後も人口増加が続く有望な市場と捉えております。今後の消費を牽引していくミレニアル世代及びZ世代と呼ばれる世代は、気候変動に対する関心が強く、環境負荷の低い食品を選ぶ傾向にあることから、豆腐を含むPBF市場は今後も持続的な成長が見込まれます。

事業会社として豆腐事業を手掛けるハウスフーズアメリカ社は、豆腐事業の成長拡大へ設備投資を行う一方、米系市場への更なる展開を目的とし、事業領域拡大へ向けた検討を行ってまいりました。

キーストーンナチュラルホールディングス社は、米国、カナダにおける豆腐含むPBF製品の製造販売企業であり、クリーンな原材料やおいしさに拘り、多くのお客さまに健康的な食生活を提供するというビジョンを掲げ、近年着実な成長を遂げております。このビジョンは、ハウスフーズアメリカ社がめざす方向性と合致しており、双方、豆腐を軸とし、製品の展開領域、米国内の販売エリア・顧客基盤など相互補完性が強く、将来の成長へ向けた戦略的パートナーとしての適合性は高いと考えております。

今後、キーストーンナチュラルホールディングス社が保有する製品開発力やハウスフーズアメリカ社及び当社グループが保有する技術との連携により、付加価値型の豆腐、PBF等のポートフォリオ拡充を実現し、米系市場への展開を加速いたします。本買収により、ケンタッキー州に建設予定の生産拠点を含め、大豆系バリューチェーンとして計8か所の生産拠点を有することになりますが、最適な生産供給、販売体制を構築し、より多くのお客さまへのサービス提供をめざします。また、キーストーンナチュラルホールディングス社のリソースも含めて、欧州など米国以外のエリアへの事業展開の検討を進めてまいります。キーストーンナチュラルホールディングス社のグループ化により、米国豆腐事業の中長期的な成長を企図するとともに、グローバル化をより一層進め、人と地球の健康に貢献できるグッドパートナー、サステナブルな社会構築をめざしてまいります。

企業結合日

2022年9月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、被取得企業の連結財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。なお、被取得企業の企業結合日を2022年9月30日としており、当連結会計年度において2022年10月1日から2022年12月31日までの期間の業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,437百万円
取得原価		13,437百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 324百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

13,766百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

キーストーンナチュラルホールディングス社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,373百万円
固定資産	1,596百万円
資産合計	3,969百万円

流動負債	812百万円
固定負債	3,486百万円
負債合計	4,298百万円

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社・工場・店舗等の土地家屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物等に使用されている有害物質(石綿障害予防規則に基づくもの)の除去費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年~38年と見積り、割引率は0.3%~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	750百万円	820百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	103百万円	26百万円
賃貸借契約締結に伴う増加額	-百万円	216百万円
時の経過による調整額	9百万円	9百万円
資産除去債務の履行による減少額	35百万円	25百万円
見積りの変更による増加額	-百万円	110百万円
その他増減額(は減少)	7百万円	18百万円
期末残高	820百万円	1,138百万円

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、建物等に使用されている有害物質(石綿障害予防規則に基づくもの)の除去費用として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額110百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり、当該注記に含まれる外部顧客への売上高は全額顧客との契約から生じる収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(契約資産及び契約負債の残高等)

契約負債は、主に、製品等の引渡前に顧客から受け取った対価、および外食事業セグメントにおけるフランチャイズ店から受け取った加盟契約時の前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(期末残高)	-	-
契約負債(期首残高)	732百万円	452百万円
契約負債(期末残高)	452百万円	634百万円

なお、契約負債は、連結貸借対照表上の流動負債のその他に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」では、既存領域の強化と新規領域の展開に取り組んでおります。また、「その他食品関連事業」をはじめとする各報告セグメントとの連携を図りながら、成熟市場のなかで新しい価値の創出に努めております。

「海外食品事業」では、米国・中国・アセアンにおける事業拡大のスピードアップと収益力強化に取り組み、事業拡大を図っております。

「外食事業」は、国内外でのカレーレストランの運営を通じて、カレーの世界をさらに広げるべく取り組んでおります。

食材の輸出入販売や運送事業をはじめとする「その他食品関連事業」では、事業の最適化と各社の機能強化の追求によるグループ総合力の向上に努めております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外食品事業」、「外食事業」、「その他食品関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	112,714	14,131	38,976	45,310	42,156	253,287	-	253,287	99	253,386
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,708	302	134	112	3,415	8,671	-	8,671	8,671	-
計	117,422	14,432	39,110	45,422	45,571	261,957	-	261,957	8,571	253,386
セグメント利益 又は損失()	12,628	138	5,250	1,502	1,480	20,721	-	20,721	1,494	19,227
セグメント資産	83,358	17,696	46,727	76,930	21,580	246,290	-	246,290	135,731	382,021
その他の項目										
減価償却費	4,756	668	1,552	2,844	616	10,436	-	10,436	505	10,941
のれんの 償却額	-	-	-	45	-	45	-	45	-	45
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	5,727	245	4,016	1,550	698	12,236	-	12,236	653	12,888

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
 - (2) セグメント利益又は損失()には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱の損益 1,494百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱の資産137,213百万円、セグメント間取引消去 1,482百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱の減価償却費505百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱の設備投資額653百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	114,978	16,072	48,678	48,265	46,965	274,957	-	274,957	104	275,060
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,824	448	197	106	3,734	9,310	-	9,310	9,310	-
計	119,802	16,520	48,875	48,371	50,699	284,266	-	284,266	9,206	275,060
セグメント利益 又は損失()	7,915	1,908	5,368	2,268	1,234	18,693	-	18,693	2,062	16,631
セグメント資産	89,050	16,371	79,397	75,484	23,493	283,795	-	283,795	112,937	396,732
その他の項目										
減価償却費	5,069	521	1,945	2,916	615	11,065	-	11,065	469	11,534
のれんの 償却額	-	-	353	45	-	398	-	398	-	398
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	6,131	139	6,400	1,541	541	14,753	-	14,753	833	15,586

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
 - (2) セグメント利益又は損失()には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)等の損益 2,062百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)等の資産114,383百万円、セグメント間取引消去 1,446百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費469百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の設備投資額833百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
202,982	17,802	14,119	16,911	1,572	253,386

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
72,374	5,869	1,622	11,972	187	92,024

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	31,467	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	17,192	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
213,373	20,380	15,776	23,806	1,725	275,060

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
70,132	6,510	1,873	23,346	179	102,040

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	32,639	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	17,345	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	-	349	-	287	-	636	-	-	636

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	6	573	8	198	-	785	-	-	785

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	-	-	-	45	-	45	-	-	45
当期末残高	-	-	-	268	-	268	-	-	268

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	-	-	353	45	-	398	-	-	398
当期末残高	-	-	12,264	223	-	12,487	-	-	12,487

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	サンヨー 缶詰(株)	福島県 福島市	155	レトルト製 品等の製 造・販売	(所有) 直接 30.97	製品製造の 委託	製品製造 の委託	1,875	電子記録 債務	114
							原材料の 有償支給	1,209	買掛金	159
関連会社	F-LINE(株)	東京都 中央区	2,480	運送事業・ 倉庫業・通 関業等	(所有) 直接 26.08	製品の保管 荷役及び 運送委託	製品の 保管及び 輸送	7,429	未収入金	102
									未払金	739

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 製品製造の委託及び原材料の有償支給の料金については、一般取引先と同様であります。

(2) 製品の輸送料金については、市場価格、原価を勘案して、上記会社と交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	サンヨー 缶詰(株)	福島県 福島市	155	レトルト製 品等の製 造・販売	(所有) 直接 30.97	製品製造の 委託	製品製造 の委託	1,846	電子記録 債務	110
							原材料の 有償支給	1,189	買掛金	150
関連会社	F-LINE(株)	東京都 中央区	2,480	運送事業・ 倉庫業・通 関業等	(所有) 直接 26.08	製品の保管 荷役及び 運送委託	製品の 保管及び 輸送	7,681	未収入金	97
									未払金	758

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 製品製造の委託及び原材料の有償支給の料金については、一般取引先と同様であります。

(2) 製品の輸送料金については、市場価格、原価を勘案して、上記会社と交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	95	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 11.43	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	59	差入保証金	41
	(株)HKL	大阪府東大阪市	90	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 7.94	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	31	差入保証金	-

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 差入保証金および賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社役員浦上博史およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	95	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 11.66	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	60	差入保証金	40
	(株)HKL	大阪府東大阪市	90	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 8.11	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	31	差入保証金	-

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 差入保証金および賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社役員浦上博史およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,700円99銭	2,791円64銭
1株当たり当期純利益金額	139円75銭	139円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,956	13,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,956	13,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,868	97,914

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	298,567	301,343
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	29,601	29,050
(うち非支配株主持分)(百万円)	(29,601)	(29,050)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	268,966	272,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	99,581	97,539

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるハウス食品㈱において、2023年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。当該改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、翌連結会計年度において、移行に伴い発生する退職給付制度改定益約70億円を特別利益に計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,099	5,414	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50	38	4.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	575	959	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	177	161	4.41	2024年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	963	4,080	-	2024年～2052年
その他有利子負債				
営業保証金	82	81	1.45	取引終了時
輸入支払手形	139	62	6.50	-
長期預り保証金	124	106	0.94	2027年～2029年
合計	6,210	10,900		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及び長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。
4. 営業保証金については、連結貸借対照表では「長期預り保証金」に含めて記載しております。また、返済期限を定めていないため、連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の区分は行っておりません。
- (単位: 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	38	38	30	12
リース債務	547	345	188	108
長期預り保証金	19	19	19	19

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	66,324	133,831	205,819	275,060
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	6,265	9,441	18,580	21,273
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,597	5,493	11,606	13,703
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.43	55.88	118.39	139.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.43	19.38	62.68	21.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,237	17,743
有価証券	6,008	6,000
貯蔵品	15	3
短期貸付金	1 14,812	1 8,275
立替金	1 1,368	1 1,541
その他	1 4,567	1 4,220
流動資産合計	62,008	37,781
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,461	4,305
構築物（純額）	89	75
機械及び装置（純額）	44	28
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品（純額）	415	368
土地	10,199	10,711
リース資産（純額）	79	49
建設仮勘定	48	161
有形固定資産合計	15,342	15,697
無形固定資産		
商標権	1	205
電話加入権	9	9
施設利用権	22	19
ソフトウェア	240	432
その他	-	257
無形固定資産合計	272	922
投資その他の資産		
投資有価証券	58,829	51,324
関係会社株式	67,956	84,463
出資金	9	9
関係会社出資金	11,340	11,438
関係会社長期貸付金	1 5,621	1 22,310
長期前払費用	12	13
差入保証金	666	601
長期預金	1,000	1,000
長期預け金	1,073	1,065
その他	40	46
貸倒引当金	1,251	1,184
投資その他の資産合計	145,295	171,086
固定資産合計	160,909	187,704
資産合計	222,917	225,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1 15,348	1 22,273
リース債務	30	25
未払金	1 3,201	1 2,650
未払費用	21	224
未払法人税等	241	55
預り金	27	28
役員賞与引当金	48	55
その他	115	167
流動負債合計	19,032	25,476
固定負債		
リース債務	51	26
長期預り保証金	151	135
長期末払金	71	71
繰延税金負債	9,734	9,627
その他	253	568
固定負債合計	10,260	10,427
負債合計	29,292	35,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金	23,815	23,815
その他資本剰余金	1	-
資本剰余金合計	23,816	23,815
利益剰余金		
利益準備金	2,487	2,487
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2 421	2 402
別途積立金	93,900	93,900
繰越利益剰余金	45,828	48,099
利益剰余金合計	142,636	144,888
自己株式	3,984	9,957
株主資本合計	172,417	168,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,208	20,887
評価・換算差額等合計	21,208	20,887
純資産合計	193,625	189,581
負債純資産合計	222,917	225,485

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業収益		
グループ運営収入	1 8,274	1 8,503
関係会社受取配当金	1 12,496	1 5,692
関係会社貸付金利息	1 86	1 303
業務受託料	1 802	1 807
不動産賃貸収入	1 620	1 615
その他収入	1 185	1 351
営業収益合計	22,464	16,271
営業費用	1, 2 11,398	1, 2 12,362
営業利益	11,066	3,909
営業外収益		
受取利息	4	4
有価証券利息	83	98
受取配当金	669	724
為替差益	268	53
その他	22	48
営業外収益合計	1,046	928
営業外費用		
支払利息	14	240
その他	20	9
営業外費用合計	33	249
経常利益	12,079	4,588
特別利益		
投資有価証券売却益	2,441	3,323
その他	64	8
特別利益合計	2,505	3,331
特別損失		
固定資産除却損	3	20
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	93	321
関係会社株式評価損	123	10
関係会社出資金評価損	521	25
その他	-	1
特別損失合計	740	377
税引前当期純利益	13,844	7,542
法人税、住民税及び事業税	753	746
法人税等調整額	5	9
法人税等合計	748	755
当期純利益	13,096	6,787

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,948	23,815	-	23,815	2,487	441	93,900	37,322	134,151
当期変動額									
剰余金の配当				-				4,610	4,610
当期純利益				-				13,096	13,096
固定資産圧縮積立金の取崩				-		20		20	-
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			1	1					-
自己株式処分差損の振替				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-
当期変動額合計	-	-	1	1	-	20	-	8,505	8,486
当期末残高	9,948	23,815	1	23,816	2,487	421	93,900	45,828	142,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	167,903	20,020	20,020	187,923
当期変動額					
剰余金の配当		4,610		-	4,610
当期純利益		13,096		-	13,096
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
自己株式の取得	4,001	4,001		-	4,001
自己株式の処分	27	28		-	28
自己株式処分差損の振替		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	1,189	1,189	1,189
当期変動額合計	3,973	4,513	1,189	1,189	5,702
当期末残高	3,984	172,417	21,208	21,208	193,625

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,948	23,815	1	23,816	2,487	421	93,900	45,828	142,636
当期変動額									
剰余金の配当				-				4,534	4,534
当期純利益				-				6,787	6,787
固定資産圧縮積立金の取崩				-		19		19	-
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			2	2					-
自己株式処分差損の振替			1	1				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-
当期変動額合計	-	-	1	1	-	19	-	2,271	2,252
当期末残高	9,948	23,815	-	23,815	2,487	402	93,900	48,099	144,888

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,984	172,417	21,208	21,208	193,625
当期変動額					
剰余金の配当		4,534		-	4,534
当期純利益		6,787		-	6,787
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
自己株式の取得	6,003	6,003		-	6,003
自己株式の処分	30	28		-	28
自己株式処分差損の振替		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	322	322	322
当期変動額合計	5,973	3,722	322	322	4,044
当期末残高	9,957	168,695	20,887	20,887	189,581

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

なお、市場価格のない株式等については、原則として期末日の純資産額を実質価額として減損判定を行います。取得時点において評価した超過収益力等の期末日時点の価値を純資産額に反映する合理的な理由が認められ、かつその金額を合理的に算定可能な場合には、当該価額を実質価額として減損判定を行っております。

2. デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物および構築物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備および構築物を除く)

定額法

建物および構築物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 見込利用可能期間(5年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

6．収益及び費用の計上基準

当社の収益は主に子会社からの経営支援料及び受取配当金となります。経営支援料については子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、当該履行義務は時の経過につれて充足されることから、契約期間にわたって期間均等額で収益を計上しております。受取配当金については配当金の効力発生日をもって認識しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の通貨が同一であり、金額と期日についてほぼ同一であることを確認し、ヘッジ手段が余すことなくヘッジ対象の決済に利用されていることを確認しております。

8．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	16,969 百万円	10,720 百万円
長期金銭債権	5,621 百万円	22,310 百万円
短期金銭債務	15,480 百万円	22,412 百万円

2 圧縮記帳

固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

3 保証債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
ジャワアグリテック社(金融機関からの借入)	171 百万円	158 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引高	営業収益	22,286 百万円	16,092 百万円
	その他の営業取引高	1,486 百万円	1,607 百万円
	営業取引以外の取引高	2 百万円	7 百万円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。また、当社は持株会社のため一般管理費として全額を計上しております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	1,530 百万円	1,545 百万円
給料手当及び賞与	3,342 百万円	3,616 百万円
役員賞与引当金繰入額	48 百万円	55 百万円
研究開発費	1,368 百万円	1,524 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	33,351	75,305	41,954

(注)1.市場価格のない株式等

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	33,651
関連会社株式	954
計	34,605

これらについては、市場価格のない株式等のため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	33,351	82,062	48,711

(注)1.市場価格のない株式等

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	50,158
関連会社株式	954
計	51,112

これらについては、市場価格のない株式等のため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	5,783百万円	5,372百万円
関係会社出資金評価損	632百万円	640百万円
貸倒引当金	383百万円	363百万円
未払事業税	36百万円	7百万円
長期未払金	22百万円	22百万円
未払賞与	0百万円	0百万円
その他	144百万円	207百万円
小計	7,000百万円	6,609百万円
評価性引当額	6,953百万円	6,560百万円
(繰延税金資産合計)	48百万円	50百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,311百万円	9,195百万円
固定資産圧縮積立金	186百万円	177百万円
その他	285百万円	304百万円
(繰延税金負債合計)	9,781百万円	9,676百万円
繰延税金資産(負債)の純額	9,734百万円	9,627百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43%	2.91%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.89%	23.51%
住民税均等割	0.09%	0.19%
試験研究費等税額控除	1.07%	0.30%
評価性引当額の増減	1.57%	5.21%
損金算入外国税額	-	5.77%
その他	0.65%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.40%	10.01%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、単体納税制度を適用しておりますが、当事業年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度からグループ通算制度が適用されることとなりました。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当事業年度の期末から適用しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,024	61	63	211	8,022	3,718
	構築物	389	3	-	18	392	317
	機械及び装置	220	-	12	8	208	181
	車両運搬具	22	-	-	4	22	20
	工具、器具及び備品	1,999	104	65	152	2,039	1,671
	土地	10,199	623	111	-	10,711	-
	リース資産	183	-	-	30	183	134
	建設仮勘定	48	738	625	-	161	-
	計	21,084	1,530	876	423	21,738	6,041
無形固定資産	商標権	20	227	-	23	247	41
	電話加入権	9	-	-	-	9	-
	施設利用権	64	-	-	3	64	45
	ソフトウェア	2,063	264	20	72	2,307	1,875
	ソフトウェア仮勘定	-	257	-	-	257	-
	計	2,155	748	20	98	2,883	1,962

- (注) 1. 建設仮勘定の減少は、本勘定への振替によるものであります。
 2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,251	-	66	1,184
役員賞与引当金	48	55	48	55

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 次の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式数で按分した額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	「当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://housefoods-group.com/
株主に対する特典	毎年3月末および9月末現在の株主名簿に単元株(100株)以上、かつ2回以上連続して記載された株主を対象に、100株以上200株未満保有の株主に1,000円相当、同200株以上1,000株未満保有の株主に2,000円相当、同1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社グループ製品を贈呈または寄付などからの選択

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第76期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第72期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2022年11月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第73期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2022年11月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第74期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2022年11月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第75期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2022年11月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第76期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年11月14日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類			2022年6月28日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第77期 第1四半期)	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	2022年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第77期 第2四半期)	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	2022年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第77期 第3四半期)	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月13日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株 主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書			2022年7月1日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子 会社の異動)に基づく臨時報告書			2023年2月3日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子 会社の異動)に基づく臨時報告書			2023年2月13日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 2022年6月1日 至 2022年6月30日	2022年7月13日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 2022年7月1日 至 2022年7月31日	2022年8月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 2022年8月1日 至 2022年8月31日	2022年9月13日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 2022年9月1日 至 2022年9月30日	2022年10月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月21日

ハウス食品グループ本社株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 秀 樹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品グループ本社株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品グループ本社株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

キーストーンナチュラルホールディングス社の株式の取得による企業結合	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社は連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA社を通じて2022年9月30日付でキーストーンナチュラルホールディングス社（以下「Keystone社」）の全株式を13,437百万円で取得し、これに伴うのれんを13,766百万円計上している。</p> <p>会社は、企業結合日である2022年9月30日のKeystone社の連結財務諸表について、識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価を基礎として、当該資産及び負債に対して取得原価の配分を行い、取得原価が識別可能な資産及び負債に配分された純額を上回る場合、その超過額をのれんとして認識することとなる。</p> <p>当連結会計年度の決算では、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、会社は当連結会計年度末時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っている。</p> <p>会社は株式取得にあたり、各種デューデリジェンスを行うとともに外部専門家による企業価値評価を実施し、株式の取得原価の決定の基礎としている。企業価値は対象会社の将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定する方法を採用し、株式価値を算定のうえ、交渉により取得原価を妥結している。当該将来キャッシュ・フローには、売上高成長率や生産拠点の最適化・合理化によるシナジー効果等の経営者による判断や見積りが含まれていることに加え、割引率の見積りには高度な専門知識を必要とする。</p> <p>取得による企業結合の会計処理は、経常的に発生する会計事象ではないうえ、当該取引は金額的重要性が高い。また、企業価値の算定については複雑な検討が必要となる。</p> <p>以上から、当監査法人は、Keystone社の株式取得による企業結合の会計処理が、当会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、Keystone社の株式取得による企業結合の会計処理の妥当性を検討するため、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者等への質問の実施及び関連する議事録の閲覧により、株式取得の目的、被取得企業の事業内容及び事業環境等を理解した。 ・ 株式取得に関連する契約書の閲覧及び出金証憑との突合により、取得原価の正確性を検討した。 ・ 株式価値算定の基礎とした将来の事業計画の策定において考慮した重要な仮定を把握するため、経営者等への質問を実施した。また、売上高成長率や生産拠点の最適化・合理化によるシナジー効果等の重要な仮定について、今後の市場環境の予測や予想インフレ率との整合性、過年度の業績との比較及び経営者等への質問や議事録の閲覧等を実施し、その合理性を検討した。 ・ 会社が利用した外部専門家の企業価値評価書において採用された算定方法及び算定方法の前提条件を評価するため、当監査法人のネットワーク・ファームの専門家を関与させて計算過程を検証するとともに、割引率の見積りにおけるインプットデータについて、利用可能な外部データとの比較や内部専門家独自の再計算による感応度分析を実施した。 ・ 当連結会計年度末時点で入手可能な情報等を網羅的に把握するため、各種デューデリジェンス報告書等を閲覧し、経営者等に質問を行った。 ・ 企業結合日のKeystone社の連結財務諸表数値について、基礎となる資料の閲覧、棚卸立会等の監査手続を実施した。

香辛・調味加工食品事業に含まれる一部資産グループの固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、会社は当連結会計年度において、ウクライナ情勢の長期化などによる原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響を受け、香辛・調味加工食品事業に含まれる一部資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことから、当該資産グループの固定資産について減損の兆候を識別した。当該資産グループの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、合計6,406百万円である。</p> <p>減損損失の認識の判定にあたっては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることから、減損損失は認識していない。</p> <p>減損損失の認識の判定に使用する割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画には、市場成長率や市場占有率、製品価格改定等を考慮した売上高の推移、資材価格や発送費等の物価上昇率とコストダウン施策の寄与、販売促進費や広告宣伝費等の動向などの経営者による見積りが含まれる。</p> <p>以上から、当監査法人は、香辛・調味加工食品事業に含まれる一部資産グループの固定資産の減損損失の認識の要否に係る判断の妥当性を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、香辛・調味加工食品事業に含まれる一部資産グループの固定資産の減損損失の認識の要否に係る判断の妥当性を検討するため、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 割引前将来キャッシュ・フローについて、その見積りに関連する内部統制の有効性を評価するとともに、経営者によって承認された事業計画との整合性を検証した。また、過去の事業計画と実績との比較分析を行い、計画と実績との間で差異が生じやすい項目を把握し、当該項目が翌連結会計年度以降の事業計画に適切に反映されているかどうかを評価することで、会社の見積りプロセスの合理性を検討した。 事業計画に含まれる、市場成長率や市場占有率、製品価格改定等を考慮した売上高の推移、資材価格や発送費等の物価上昇率とコストダウン施策の寄与、販売促進費や広告宣伝費等の動向について、経営者等と議論するとともに過去実績の趨勢分析、利用可能な外部データとの比較を実施することにより、見積りの仮定の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハウス食品グループ本社株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ハウス食品グループ本社株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月21日

ハウス食品グループ本社株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 秀 樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品グループ本社株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品グループ本社株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式及び関係会社出資金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は持株会社であり、2023年3月31日現在、関係会社株式及び関係会社出資金（以下、「関係会社株式等」という。）を合計95,902百万円、貸借対照表に計上している。このうち、市場価格のない関係会社株式等が62,550百万円含まれており、当該金額が総資産に占める割合は27.7%である。</p> <p>市場価格のない関係会社株式等の減損処理の要否は、取得原価と実質価額とを比較することにより判定されており、実質価額が取得原価に比べて著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて実質価額まで減損処理する方針としている。</p> <p>当監査法人は、会社が持株会社であり関係会社株式等が当社の貸借対照表において最も金額的重要性が高い科目であること、市場価格のない関係会社株式等の純資産の回復可能性の検討や超過収益力を含む実質価額の算定には、経営者による見積りや判断を伴うことから、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない関係会社株式等の評価を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社株式等の減損に関する会計方針、実質価額の算定プロセスや回復可能性の検討プロセスを理解した。 関係会社株式等の実質価額の算定基礎となる各社の財務情報について、各関係会社において適切に作成及び承認されたものであることを確かめる経営者の内部統制を理解し、運用評価手続を実施した。 実質価額が取得原価に比べて著しく低下している状況にある関係会社株式等を減損の検討対象として適切に特定していることの検証を行うため、各関係会社株式等の実質価額と帳簿価額を比較検討した。 実質価額に超過収益力が反映されている関係会社株式等については、超過収益力の毀損の有無についての経営者の検討を評価した。具体的には、過去の事業計画と実績との乖離程度や乖離要因を分析することにより、経営者が超過収益力に毀損が生じていないかどうかの検討の基礎とする事業計画について、実行可能で合理的なものかどうか評価を行った。 実質価額が取得原価に比べて著しく低下している状況にあり、回復可能性を検討した結果、回復可能性が認められない関係会社株式等については、会社方針に従い減損処理されているかどうか確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 .XBRLデータは監査の対象には含まれていません。